

**高山市地域経済構造分析報告書**  
**～産業連関分析編～**

2018年3月



# 目次

第1章 産業連関分析の概要	1
1. はじめに	1
2. 本報告書の構成	1
3. 高山市産業連関表作成の概要	2
(1) 産業連関表とは	2
(2) 高山市産業連関分析のフロー	3
(3) 高山市産業連関表の作成手順	4
(4) 高山市産業連関表の部門設定	5
第2章 高山市の経済構造と市内産業の構造と特徴	8
1. 高山市の経済構造	8
(1) 高山市全体の投入・産出構造	8
(2) 高山市産業連関表(13部門)	9
2. 高山市の産業の構造と特徴	11
(1) 産業別の供給・需要の構造分析	11
<b>第1次産業</b>	12
① 耕種農業	12
② 畜産	13
③ 林業	14
<b>第2次産業</b>	15
④ 畜産食料品	15
⑤ 食料品(畜産等除く)	16
⑥ 日本酒	17
⑦ 木材・木製品	18
⑧ 家具・装備品	19
⑨ パルプ・紙	20
⑩ はん用機械	21
⑪ 生産用機械	22
⑫ 木造建築	23
⑬ その他の建設	24
<b>第3次産業</b>	25
⑭ 卸売業	25
⑮ 小売業	26
⑯ 金融・保険	27
⑰ 運輸・郵便	28
⑱ 医療	29
⑲ 宿泊業	30
⑳ 飲食サービス	31

第3章 高山市産業連関表の分析	32
1. 市内生産額	32
(1) 産業別の生産額(13 部門)	32
(2) 産業別の生産額(68 部門)	33
2. 粗付加価値	34
3. 中間投入率	36
4. 地域間取引	37
(1) 移輸出・移輸入・市際収支	37
(2) 移輸出率と移輸入率	37
5. 影響力係数と感応度係数	41
6. 生産波及効果	43
第4章 高山市産業連関表からみた地域を支える産業	44
1. 産業の識別の3つの視点	44
(1) 域外市場産業(基盤産業)	44
(2) 付加価値創出産業	45
(3) 雇用吸収産業	46
第5章 産業振興の方向性の考察	47
1. 高山市の状況を踏まえた産業振興の方向性	47
(1) 移輸出の拡大	48
(2) 域内資金循環の促進	49
(3) 付加価値の創出	49
(4) 雇用吸収力の向上	50
2. 総括	51
用語解説	52

# 第1章 産業連関分析の概要

## 1. はじめに

人口の減少や経済のグローバル化、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化していく中、地域経済の持続的発展を図るためには、限られた資源を効率的に運用し、地域の特性や強みを活かし、地域内の経済の好循環を実現していくことが重要であり、産業振興施策を効果的に展開する上で、地域経済の構造を的確に把握することが不可欠である。

地域の経済力を客観的に評価するためには、ある産業の生産額や事業所数、従業員数といった一面だけを切り取った統計で得られる数値ではなく、地域の内外との経済的な関係性を分析する必要がある。

今回、岡山大学大学院社会文化科学研究科中村良平教授が提案している「地域経済構造分析」のアプローチによって高山市産業連関表を作成し、客観的に分析・評価を行った。

本報告書は、高山市の産業連関表の作成・分析を中心として、経済センサスなど様々な統計資料を活用することにより、域外から資金を稼いでいる産業や市内経済の循環に寄与する産業、雇用を吸収する産業などを明らかにするとともに、今後の産業振興の方向性を考察するための基礎資料として作成したものである。

## 2. 本報告書の構成

本報告書は、以下の構成となっている。

第1章 産業連関分析の概要	産業連関分析の目的、調査方法、部門設定方法などについて概観する。
第2章 高山市の経済構造と市内産業の構造と特徴	各種調査により独自に作成した「平成26(2014)年 高山市産業連関表」を活用し、高山市全体及び主な産業の構造と特徴を示す。
第3章 高山市産業連関表の分析	産業連関表を用いた各種分析を行い、高山市の産業構造を把握する。
第4章 高山市産業連関表からみた地域を支える産業	第3章までの分析結果を踏まえて、以下の①～③の視点から高山市の産業を牽引し雇用を吸収している産業を確認する。 (1) 域外を市場とする産業 (2) 付加価値を創出する産業 (3) 雇用を吸収する産業
第5章 産業振興の方向性の考察	第1～4章までの分析を踏まえて、今後の高山市の産業振興の方向性を考察する。
用語解説	報告書中の専門用語を解説する。

### 3. 高山市産業連関表作成の概要

#### (1) 産業連関表とは

産業連関表とは、ある地域の一定期間（通常1年間）において、産業間、地域間等の財やサービスの流れを示した表である。

産業連関表はヨコ（行）方向とタテ（列）方向で大きく意味合いが異なる。タテ方向は各産業が生産活動を行うために、どの産業から原材料などをどれだけ購入（投入）したか（図中※1）、粗付加価値（雇用者所得や営業余剰など）をどれくらい生み出したか（図中※2）の費用構成を示している。ヨコ方向に見ていくと各産業における生産物がどの産業にどれだけ販売されたか（図中※3）、また、消費、投資、移輸出等の最終需要にどれだけ向けられたか（図中※4）の販路構成を示している。

タテ方向の合計値とヨコ方向の合計値は市内生産額と呼ばれ、地域内における当該産業の生産規模を示しており、タテ方向とヨコ方向で一致する。

需要部門 (買い手)		④中間需要					⑤最終需要					⑦ 需要合計	⑧ (控除) 移輸入	⑨ 市内生産額
							市内最終需要							
		消費		投資										
		消費支出	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	資本形成	市内総固定	在庫純増						
供給部門 (売り手)		産業1	産業2	産業3	産業4	内生部門計								
① 中間投入	産業1													
	産業2		※1											
	産業3			※3				※4						
	産業4													
	内生部門計													
② 粗付加価値	家計外消費支出													
	雇用者所得		※2											
	営業余剰													
	資本減耗引当													
	その他													
	粗付加価値部門計													
③ 市内生産額														

#### 【タテ（列）方向に見ると】

- ①中間投入 : 各列の産業が生産のために購入した生産物の金額
- ②粗付加価値 : 各列の産業が生み出した価値
- ③市内生産額 : 中間投入と粗付加価値を合算した金額

#### 【ヨコ（行）方向に見ると】

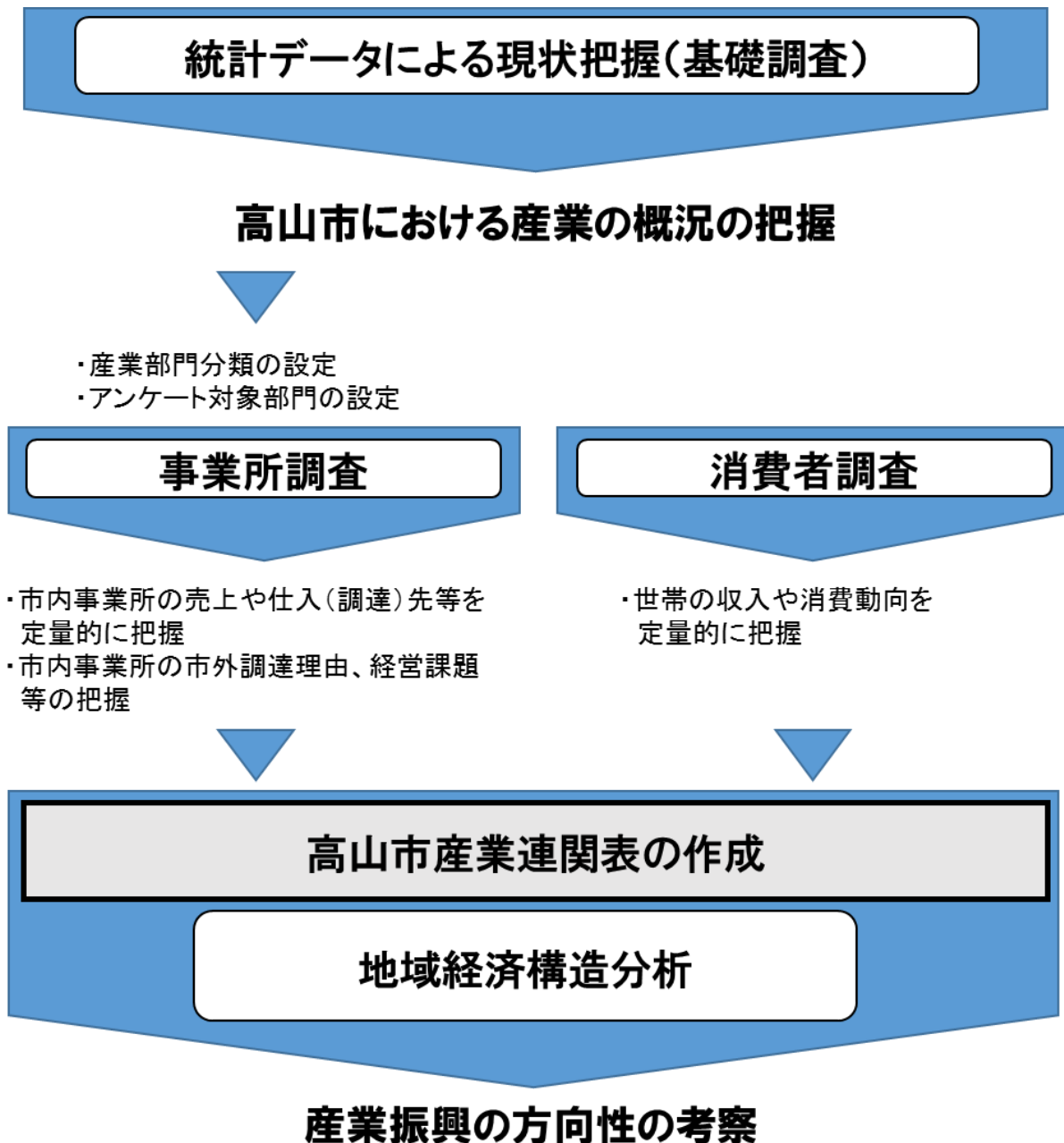
- ④中間需要 : 各行の産業が生産者に販売した生産物の金額
- ⑤最終需要 : 各行の産業が消費者に販売した生産物の金額
- ⑥移輸出 : 各行の産業が市外に販売した生産物の金額
- ⑦需要合計 : 中間需要と最終需要を合算した金額
- ⑧移輸入 : 各行の産業が生産者・消費者に販売したもののうち、市内の不足分を市外から購入した金額
- ⑨市内生産額 : 需要合計から移輸入を差し引いた金額

## (2) 高山市産業連関分析のフロー

高山市産業連関表の作成は、以下に示すフローに沿って行った。

まず、基礎調査を行い高山市の産業の概況を把握した上で、事業所調査、消費者調査を行った。これらの調査では事業者の生産活動の実態、市民の消費活動の実態を把握し、その調査結果及び国勢調査、農林業センサス、経済センサス、工業統計調査、岐阜県市町村民経済計算結果等を活用して産業連関表を作成し、その分析を行った。

なお、基礎調査、事業所調査、消費者調査の結果は、別途報告書としてとりまとめている。



### (3) 高山市産業連関表の作成手順

高山市産業連関表の作成は、中村教授監修のもと、以下の手順で進めた。

なお、活用した各種統計の年次から高山市産業連関表は平成 26（2014）年版となる。



使用した統計の作成年次は以下のとおりである。

統計名	出典	年次
産業連関表	総務省	平成 23（2011）年
産業連関表	岐阜県	平成 23（2011）年
県民経済計算結果・市町村民経済計算結果	岐阜県	平成 26（2014）年度
経済センサス-基礎調査	総務省統計局	平成 26（2014）年
経済センサス-活動調査	総務省統計局	平成 24（2012）年
工業統計調査	経済産業省	平成 26（2014）年



#### (4) 高山市産業連関表の部門設定

高山市産業連関表の作成にあたっては、平成 23 年全国産業連関表<sup>1</sup>の統合中分類（108 部門）を基本とし、高山市の特徴が表れると想定される食料品（畜産食料品と食料品（畜産等除く）に細分化）、飲料（日本酒とその他飲料に細分化）、建築及び建設補修（木造建築とその他の建設に細分化）、商業（卸売業と小売業に細分化）を詳細な部門分類とする一方、事業所数が少ない産業については統合するなどの処理を行い、合計 68 部門の産業から構成される産業連関表を作成した。

図表 1 高山市産業連関表の部門分類（68 部門）

1	耕種農業	35	木造建築
2	畜産	36	その他の建設
3	農業サービス	37	公共事業
4	林業	38	電力
5	漁業	39	ガス・熱供給
6	鉱業	40	水道
7	畜産食料品	41	廃棄物処理
8	食料品(畜産等除く)	42	卸売業
9	日本酒	43	小売業
10	その他飲料	44	金融・保険
11	飼料・有機肥料	45	不動産仲介及び賃貸
12	繊維製品	46	住宅賃貸料
13	木材・木製品	47	住宅賃貸料(帰属家賃)
14	家具・装備品	48	運輸・郵便
15	パルプ・紙	49	情報通信
16	印刷・製版・製本	50	公務
17	化学製品	51	教育
18	プラスチック製品	52	研究
19	ゴム製品	53	医療
20	ガラス・ガラス製品	54	保健衛生
21	セメント・セメント製品	55	社会保険・社会福祉
22	陶磁器	56	介護
23	その他の窯業・土石製品	57	その他の非営利団体サービス
24	鉄鋼	58	物品賃貸サービス
25	非鉄金属	59	広告
26	金属製品	60	自動車整備・機械修理
27	はん用機械	61	その他の対事業所サービス
28	生産用機械	62	宿泊業
29	業務用機械	63	飲食サービス
30	電子部品	64	洗濯・理容・美容・浴場業
31	電気機械	65	娯楽サービス
32	情報・通信機器	66	その他の対個人サービス
33	輸送機械	67	事務用品
34	その他の製造工業製品	68	分類不明

<sup>1</sup>平成 23 年全国産業連関表：全国産業連関表（総務省）の部門分類は、統合小分類（190 部門）、統合中分類（108 部門）、統合大分類（37 部門）、ひな型（13 部門）で作成されている。

図表 2 平成 23 年全国産業連関表の部門分類との対応表

分類コード	全国産業連関表 統合大分類 (37部門)	分類コード	全国産業連関表 統合中分類 (108部門)	No	高山市産業連関表 部門分類 (68部門)
01	農林水産業	011	耕種農業	1	耕種農業
		012	畜産	2	畜産
		013	農業サービス	3	農業サービス
		015	林業	4	林業
		017	漁業	5	漁業
06	鉱業	061	金属鉱物	6	鉱業
		062	石炭・原油・天然ガス		
		063	非金属鉱物		
11	飲食物品	111	食料品	7	畜産食料品
			食料品(畜産等除く)	8	
		112	飲料	9	日本酒
			その他飲料	10	
			飼料・有機質肥料	11	飼料・有機肥料
114	たばこ	34	その他の製造工業製品		
15	繊維製品	151	繊維工業製品	12	繊維製品
		152	衣服・その他の繊維既製品		
16	パルプ・紙・木製品	161	木材・木製品	13	木材・木製品
		162	家具・装備品	14	家具・装備品
		163	パルプ・紙・板紙・加工紙	15	パルプ・紙
		164	紙加工品		
39	その他の製造工業製品 (1/3)	191	印刷・製版・製本	16	印刷・製版・製本
20	化学製品	201	化学肥料	17	化学製品
		202	無機化学工業製品		
		203	石油化学基礎製品		
		204	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く)		
		205	合成樹脂		
		206	化学繊維		
		207	医薬品		
		208	化学最終製品 (医薬品を除く)		
21	石油・石炭製品	211	石油製品	17	化学製品
		212	石炭製品		
22	プラスチック・ゴム	221	プラスチック製品	18	プラスチック製品
		222	ゴム製品	19	ゴム製品
39	その他の製造工業製品 (2/3)	231	なめし革・毛皮・同製品	34	その他の製造工業製品
25	窯業・土石製品	251	ガラス・ガラス製品	20	ガラス・ガラス製品
		252	セメント・セメント製品	21	セメント・セメント製品
		253	陶磁器	22	陶磁器
		259	その他の窯業・土石製品	23	その他の窯業・土石製品
		26	鉄鋼	261	銑鉄・粗鋼
262	鋼材				
263	鋳鍛造品				
269	その他の鉄鋼製品				
27	非鉄金属	271	非鉄金属製錬・精製	25	非鉄金属
		272	非鉄金属加工製品		
28	金属製品	281	建設・建築用金属製品	26	金属製品
		289	その他の金属製品		
29	はん用機械	291	はん用機械	27	はん用機械
30	生産用機械	301	生産用機械	28	生産用機械
31	業務用機械	311	業務用機械	29	業務用機械
32	電子部品	321	電子デバイス	30	電子部品
		329	その他の電子部品		
33	電気機械	331	産業用電気機器	31	電気機械
		332	民生用電気機器		
		333	電子応用装置・電気計測器		
		339	その他の電気機械		

(次頁に続く)

34	情報・通信機器	341	通信機械・同関連機器	32	情報・通信機器
		342	電子計算機・同附属装置		
35	輸送機械	351	乗用車	33	輸送機械
		352	その他の自動車		
		353	自動車部品・同附属品		
		354	船舶・同修理		
		359	その他の輸送機械・同修理		
39	その他の製造工業製品（3／3）	391	その他の製造工業製品	34	その他の製造工業製品
		392	再生資源回収・加工処理		
41	建設	411	建築	35	木造建築<住宅建築・非住宅建築（木造）>
		412	建設補修	36	その他の建設<住宅建築・非住宅建築（非木造）、その他の土木建設>
		413	公共事業	37	公共事業
		419	その他の土木建設	36	その他の建設<住宅建築・非住宅建築（非木造）、その他の土木建設>
46	電力・ガス・熱供給	461	電力	38	電力
		462	ガス・熱供給	39	ガス・熱供給
47	水道	471	水道	40	水道
48	廃棄物処理	481	廃棄物処理	41	廃棄物処理
51	商業	511	商業	42	卸売業
				43	小売業
53	金融・保険	531	金融・保険	44	金融・保険
55	不動産	551	不動産仲介及び賃貸	45	不動産仲介及び賃貸
		552	住宅賃貸料	46	住宅賃貸料
		553	住宅賃貸料（帰属家賃）	47	住宅賃貸料（帰属家賃）
57	運輸・郵便	571	鉄道輸送	48	運輸・郵便
		572	道路輸送（自家輸送を除く。）		
		573	自家輸送		
		574	水運		
		575	航空輸送		
		576	貨物利用運送		
		577	倉庫		
		578	運輸附帯サービス		
		579	郵便・信書便		
59	情報通信	591	通信	49	情報通信
		592	放送		
		593	情報サービス		
		594	インターネット附随サービス		
		595	映像・音声・文字情報制作		
61	公務	611	公務	50	公務
63	教育・研究	631	教育	51	教育
		632	研究	52	研究
64	医療・福祉	641	医療	53	医療
		642	保健衛生	54	保健衛生
		643	社会保険・社会福祉	55	社会保険・社会福祉
		644	介護	56	介護
65	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	57	その他の非営利団体サービス
66	対事業所サービス	661	物品賃貸サービス	58	物品賃貸サービス
		662	広告	59	広告
		663	自動車整備・機械修理	60	自動車整備・機械修理
		669	その他の対事業所サービス	61	その他の対事業所サービス
67	対個人サービス	671	宿泊業	62	宿泊業
		672	飲食サービス	63	飲食サービス
		673	洗濯・理容・美容・浴場業	64	洗濯・理容・美容・浴場業
		674	娯楽サービス	65	娯楽サービス
		679	その他の対個人サービス	66	その他の対個人サービス
68	事務用品	681	事務用品	67	事務用品
69	分類不明	691	分類不明	68	分類不明

## 第2章 高山市の経済構造と市内産業の構造と特徴

### 1. 高山市の経済構造

#### (1) 高山市全体の投入・産出構造

平成26（2014）年の市内生産額は6,209億円であり、これに移輸入を含めた総需要（総供給）は8,892億円となっている。このうち生産活動に使用した原材料等の額（中間投入）は2,729億円、経済活動の成果である粗付加価値は3,480億円となっている。

なお、この中間投入は、市内の企業等が生産活動を行うために投入した原材料等の総額であり、市内からの調達だけでなく、海外を含めた市外調達も含まれている。

また、移輸出2,584億円から移輸入2,683億円を差し引いた市際収支は、99億円の移輸入超過となっている。

図表 3 高山市の投入・産出構造

（単位：億円）

需要部門				総需要					移輸出	（控除） 移輸入	市内生産額	
				8,892								
供給部門				市内需要合計					移輸出	（控除） 移輸入	市内生産額	
				6,308								
				中間需要		最終需要						6,163
各産業部門		市内最終需要					移輸出	（控除） 移輸入	市内生産額			
		消費			投資					3,579		
		2,787			792							
		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増						
総供給	市内生産額	中間投入	各産業部門	内生部門								
		2,729		2,729	74	1,987	726	777	15	2,584	▲2,683	6,209
		粗付加価値	家計外消費支出		74							
			雇用者所得		1,765							
			営業余剰		854							
			資本減耗引当		632							
			その他		155							
	6,209	3,480										
8,892	移輸入											2,683

#### 高山市の投入・産出バランス

総供給	=	総需要	.....▶	8,892億円
市内生産額	=	中間需要(2,729億円) + 市内最終需要(3,579億円) + 移輸出(2,584億円) - 移輸入(2,683億円)		
	=	中間投入(2,729億円) + 粗付加価値(3,480億円)	.....▶	6,209億円
中間投入	=	中間需要	.....▶	2,729億円
移輸出	-	移輸入	.....▶	2,584億円 - 2,683億円 = ▲99億円 ※移輸入超過

図表4は、高山市産業連関表をもとに、高山市の経済構造を図式化したものである。

供給側からみると、平成26年の1年間における高山市の財・サービスの総供給は8,892億円で、そのうち市内生産額が6,209億円（69.8%）、移輸入が2,683億円（30.2%）となっている。

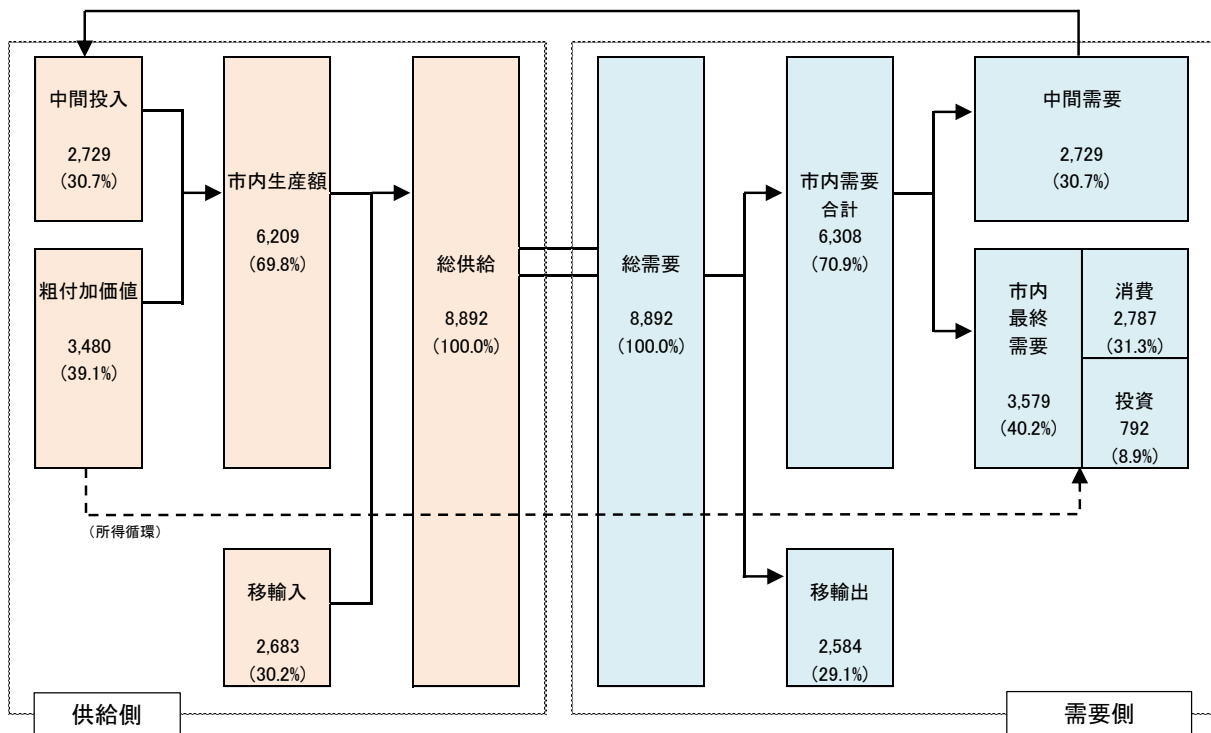
また、中間投入は2,729億円（30.7%）、粗付加価値は3,480億円（39.1%）となっている。

一方、需要側からみると、財・サービスの総需要8,892億円のうち、市内需要が6,308億円（70.9%）、移輸出が2,584億円（29.1%）となっている。

市内需要のうち、2,729億円（30.7%）が企業の生産活動に投入（中間需要）され、残りの3,579億円（40.2%）は消費2,787億円（31.3%）、投資792億円（8.9%）に向けられている。

図表 4 高山市の経済のフロー

(単位:億円)



## (2) 高山市産業連関表(13 部門)

高山市産業連関表 (13部門) を次頁に示す。

図表5 高山市産業連関表 (13部門)

(単位:万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	内生部門計
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	
1 農林水産業	432,050	0	1,297,856	48,472	0	838	0	12	309	0	0	159,645	0	1,938,182
2 鉱業	207	0	15,554	36,975	72,480	0	0	0	0	1	0	-12	10	126,116
3 製造業	483,880	3,830	4,513,716	1,412,677	137,154	215,804	100,964	10,301	192,624	34,825	96,589	2,334,335	10,763	9,547,471
4 建設	16,516	424	31,928	5,966	81,336	45,351	27,034	203,994	100,919	16,407	82,889	115,143	0	727,917
5 電力・ガス・水道	20,688	618	191,046	25,888	128,608	168,845	16,885	20,809	50,455	7,370	40,577	537,509	1,515	1,210,824
6 商業	117,506	1,099	733,955	370,810	15,851	111,044	23,227	5,795	98,614	10,248	34,400	752,853	1,727	2,271,128
7 金融・保険	11,337	2,082	92,646	72,544	43,354	100,265	96,785	348,271	38,326	2,726	110,307	208,624	547	1,128,812
8 不動産	1,672	342	47,087	33,950	17,597	191,458	66,595	80,170	94,081	16,747	2,042	271,048	4,428	827,218
9 運輸・郵便	124,834	17,439	367,118	231,960	22,930	319,184	105,701	10,192	135,756	16,866	77,525	626,186	9,015	2,064,524
10 情報通信	6,744	238	215,108	35,470	30,027	258,159	191,308	14,051	98,415	88,124	74,040	549,427	4,812	1,575,922
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	36,663
12 サービス	39,324	1,836	708,282	559,339	307,855	520,071	381,055	113,093	548,181	113,804	321,453	1,849,591	11,911	5,455,734
13 分類不明	29,935	180	59,230	68,639	6,366	47,730	14,610	15,260	34,271	4,356	513	86,642	0	367,733
内生部門計	1,284,704	28,086	8,273,526	2,902,591	864,558	1,978,748	1,004,175	821,946	1,391,950	321,292	840,354	7,491,931	81,391	27,285,253
家計外消費支出(行)	4,199	-388	68,479	0	27,522	108,627	13	0	26,432	-10,685	0	492,512	0	738,112
雇員者所得	245,929	8,361	1,913,716	1,690,661	234,953	2,575,868	917,566	168,420	1,269,922	97,134	1,045,546	7,478,109	3,891	17,649,377
営業余剰	626,868	4,657	1,317,607	284,362	461,893	832,820	801,325	1,932,067	880,677	111,626	53,534	1,242,635	21,337	8,541,408
資本減耗引当	291,794	3,030	926,474	174,724	198,812	434,339	325,973	1,271,450	288,600	65,334	888,319	1,450,187	5,997	6,325,043
間接税(関税・輸入品商品税除く)	98,040	1,530	297,889	188,984	113,073	225,937	50,886	246,842	185,843	11,432	5,937	533,303	1,011	1,960,716
(控除)経常補助金	-97,774	-3	-48,710	-23,916	-19,554	-2,599	-83,012	-1,220	-13,098	-19	0	-120,071	0	-409,976
租付加価部門計	1,188,956	17,237	4,475,456	2,324,814	1,016,689	4,172,992	2,012,762	3,579,560	2,637,776	286,191	1,993,336	11,076,675	32,226	34,804,681
市内生産額	2,453,660	45,323	12,746,982	5,227,405	1,881,257	6,151,740	3,016,937	4,401,506	4,029,726	617,483	2,833,680	18,568,606	113,617	62,089,934

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	調整項	市内最終需要計	市内需要合計	移輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入計	最終需要部門計	市内生産額
1 農林水産業	4,199	189,641	0	2,642	0	41	196,524	2,135,705	1,522,414	1,718,937	3,658,119	-1,204,459	514,478	2,453,660
2 鉱業	-358	-554	0	-749	0	83	-1,578	124,538	0	-1,578	124,538	-79,215	-80,789	45,323
3 製造業	68,479	2,891,366	28,228	2,172,953	194	70,776	5,231,627	14,779,098	10,377,510	15,609,137	25,156,608	-12,407,626	3,201,512	12,748,982
4 建設	0	0	0	4,477,624	0	21,864	4,499,488	5,227,405	0	4,499,488	5,227,405	0	4,499,488	5,227,405
5 電力・ガス・水道	27,522	1,121,390	29,903	0	0	22,477	1,201,292	2,412,116	108,153	1,309,445	2,920,269	-639,012	670,433	1,881,257
6 商業	108,627	3,537,742	65,661	455,274	0	0	4,167,304	6,444,432	2,279,728	6,447,032	8,724,160	-2,572,420	3,874,612	6,151,740
7 金融・保険	13	1,264,790	0	0	0	0	1,264,803	2,393,615	805,674	2,070,477	3,199,289	-182,352	1,888,125	3,016,937
8 不動産	0	3,695,587	3,709	0	0	0	3,699,296	4,526,513	233,517	3,932,812	4,760,030	-358,524	3,574,289	4,401,506
9 運輸・郵便	26,432	757,760	2,991	41,953	0	0	829,136	2,693,601	2,571,000	3,400,166	5,464,690	-1,434,964	1,965,202	4,029,726
10 情報通信	10,685	736,816	741	489,858	0	12	1,238,112	2,814,033	178,184	1,416,306	2,992,227	-2,374,744	-958,439	617,483
11 公務	0	75,103	2,699,049	0	0	22,865	2,797,017	2,833,680	0	2,797,017	2,833,680	0	2,797,017	2,833,680
12 サービス	492,512	5,804,499	4,428,306	134,805	125	8,541	10,688,788	16,124,523	7,763,880	18,432,648	23,688,383	-5,319,777	13,112,872	18,568,606
13 分類不明	0	814	0	0	0	0	814	368,546	0	814	368,546	-254,929	-254,115	113,617
内生部門計	738,112	19,874,955	7,258,587	7,773,989	319	146,659	35,792,622	63,077,875	25,840,079	61,632,702	88,917,955	-26,828,021	34,804,881	62,089,934

## 2. 高山市の産業の構造と特徴

### (1) 産業別の供給・需要の構造分析

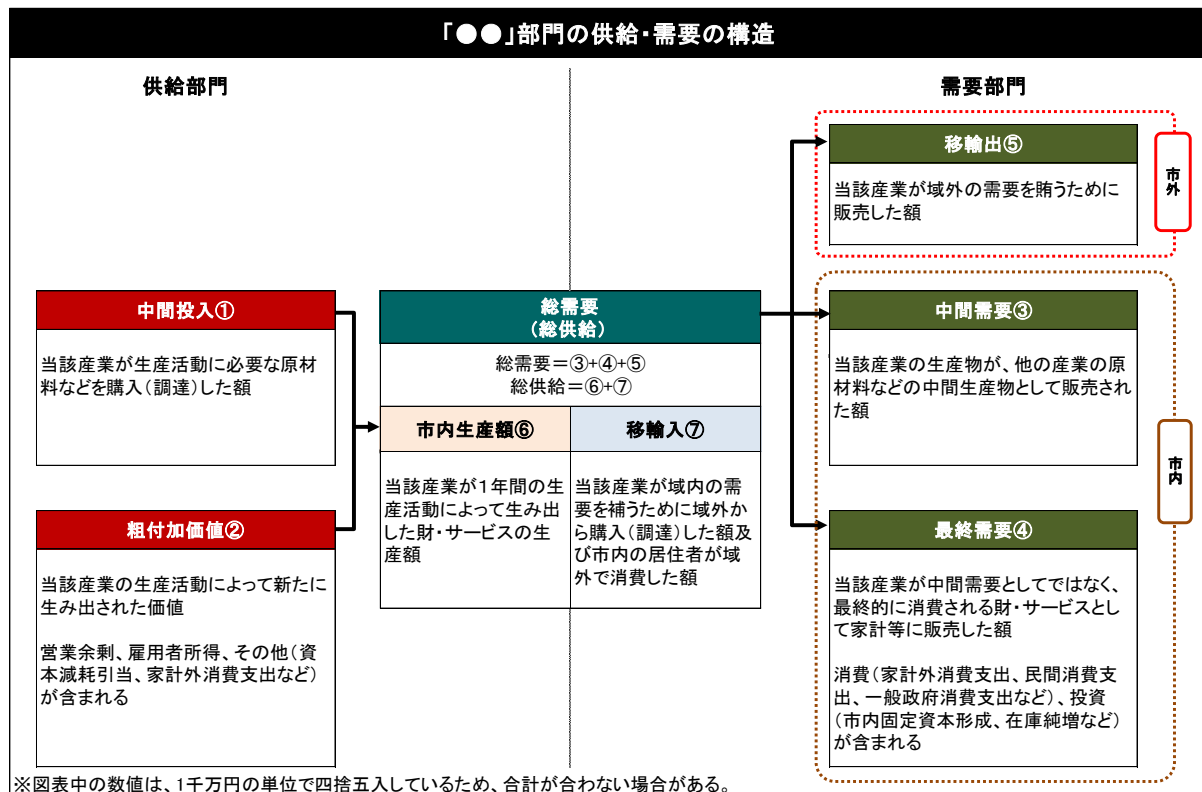
域外から資金を稼ぐ産業や地域資源を生産活動に活用している産業（下表の20部門）に注目し、その産業の供給と需要の構造を分析した。化学製品は、特定の事業所による影響が大きいため産業部門別の供給・需要の構造分析から除いた。

＜本章で分析する産業＞

第1次産業	第2次産業	第3次産業
①耕種農業	④畜産食料品	⑭卸売業
②畜産	⑤食料品（畜産等除く）	⑮小売業
③林業	⑥日本酒	⑯金融・保険
	⑦木材・木製品	⑰運輸・郵便
	⑧家具・装備品	⑱医療
	⑨パルプ・紙	⑲宿泊業
	⑩はん用機械	⑳飲食サービス
	⑪生産用機械	
	⑫木造建築	
	⑬その他の建設	

次頁以降に示す各部門の供給・需要の構造図の見方は以下のとおりである。

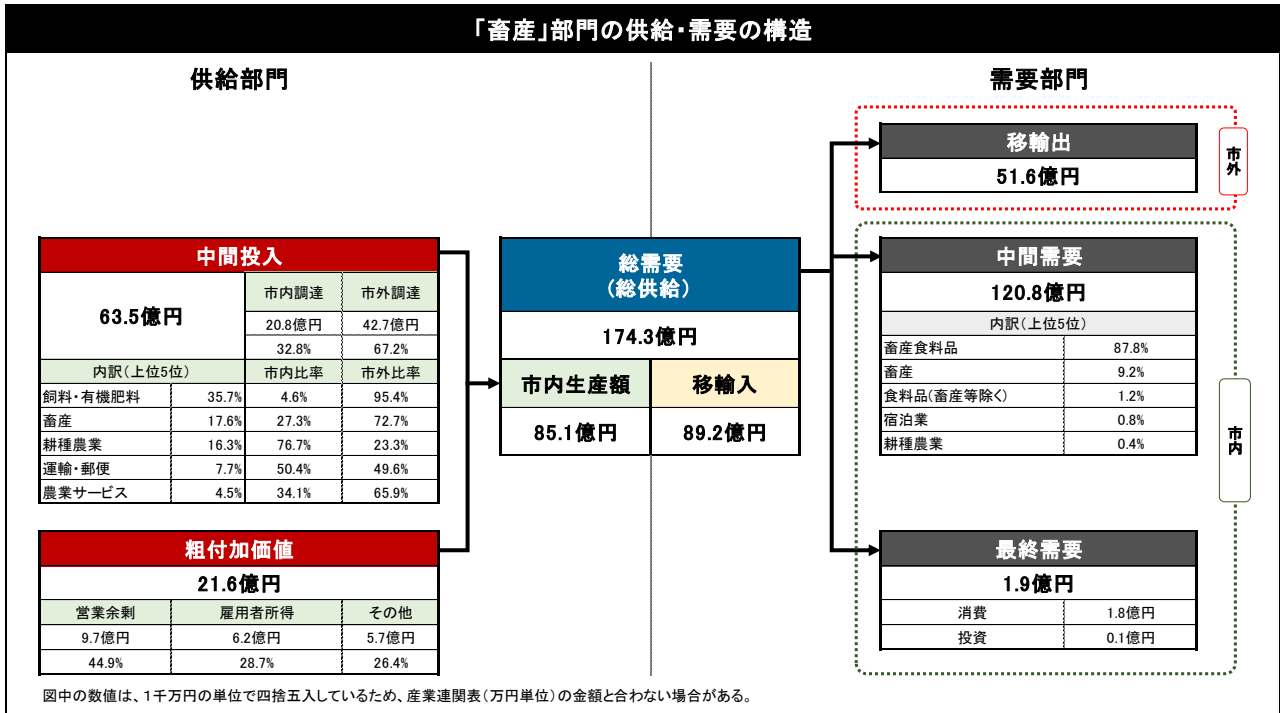
なお、産業連関表は、「生産活動単位（アクティビティベース）」の金額を示したものであるため、主たる事業の金額を「事業所単位（主産業ベース）」で示した経済センサス、工業統計調査、農林業センサス等の統計の数値とは整合しない。







## ②畜産



「畜産」の総供給は174.3億円で、市内生産額85.1億円と移輸入89.2億円でまかっている。

市内生産額の内訳は、中間投入63.5億円、粗付加価値21.6億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は32.8%である。

中間投入の内訳をみると、飼料・有機肥料(35.7%)、畜産(17.6%)、耕種農業(16.3%)の順となっている。

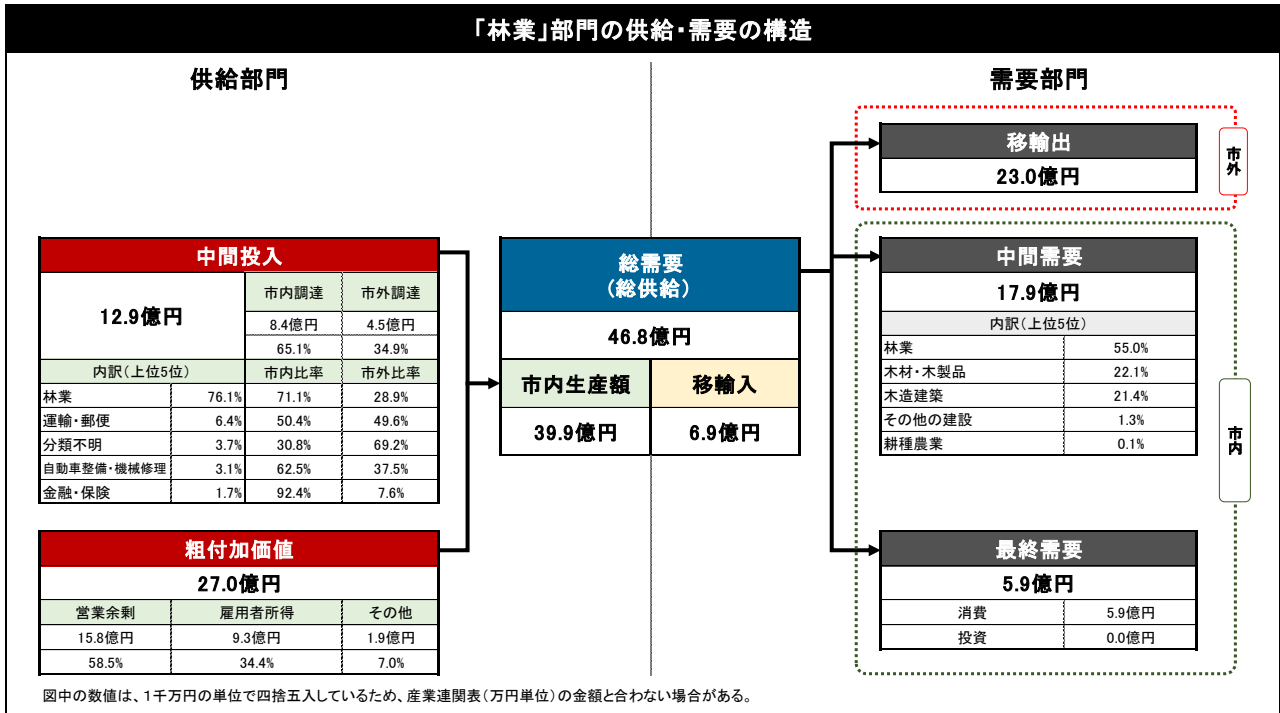
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰9.7億円、雇用者所得6.2億円、その他が5.7億円となっている。

「畜産」の総需要は174.3億円で、その内訳は、中間需要120.8億円、最終需要1.9億円、移輸出51.6億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、60.6%である。

中間需要の内訳をみると、畜産食料品(87.8%)、畜産(9.2%)、食料品(畜産等除く)(1.2%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費1.8億円、投資0.1億円となっている。

### ③林業



「林業」の総供給は46.8億円で、市内生産額39.9億円と移輸入6.9億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入12.9億円、粗付加価値27.0億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は65.1%である。

中間投入の内訳をみると、林業(76.1%)、運輸・郵便(6.4%)、分類不明(3.7%)の順となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰15.8億円、雇用者所得9.3億円、その他が1.9億円となっている。

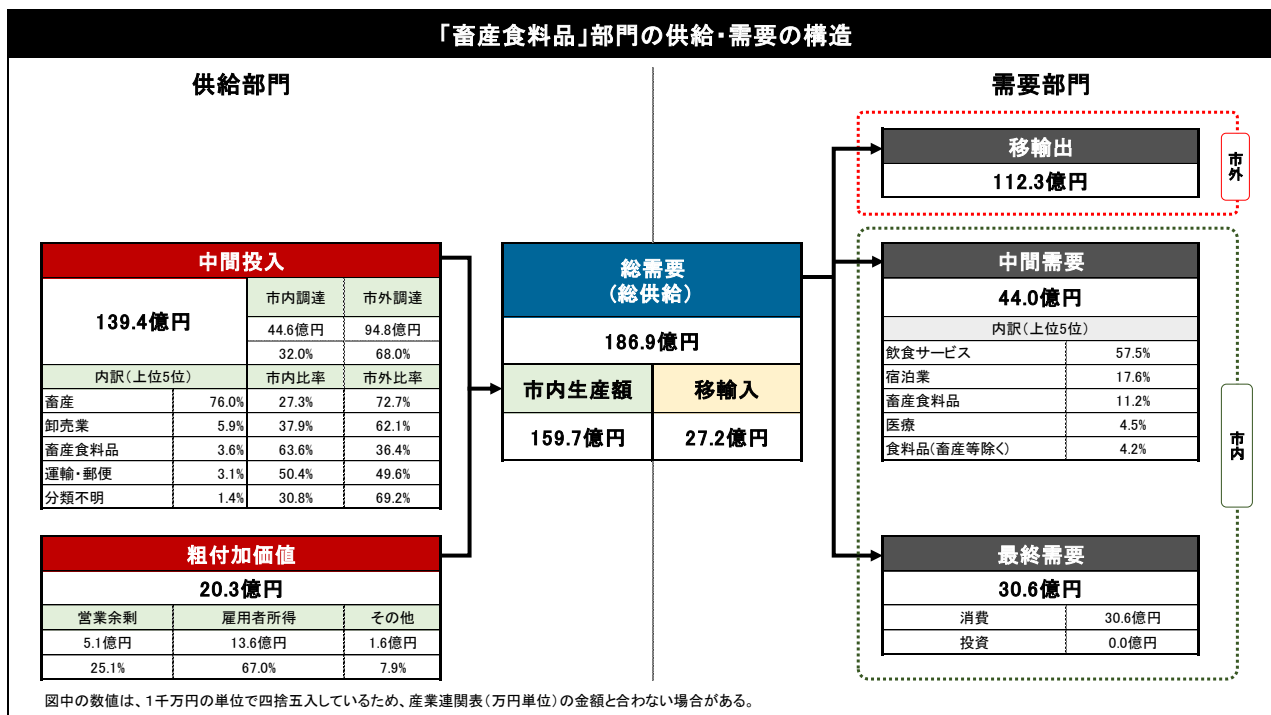
「林業」の総需要は46.8億円で、その内訳は、中間需要17.9億円、最終需要5.9億円、移輸出23.0億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、57.6%である。

中間需要の内訳をみると、林業(55.0%)、木材・木製品(22.1%)、木造建築(21.4%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費5.9億円、投資0.0億円となっている。

## 第2次産業

### ④畜産食料品



「畜産食料品」の総供給は186.9億円で、市内生産額159.7億円と移輸入27.2億円でまかっている。

市内生産額の内訳は、中間投入139.4億円、粗付加価値20.3億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は32.0%である。

中間投入の内訳をみると、畜産(76.0%)、卸売業(5.9%)、畜産食料品(3.6%)の順となっている。

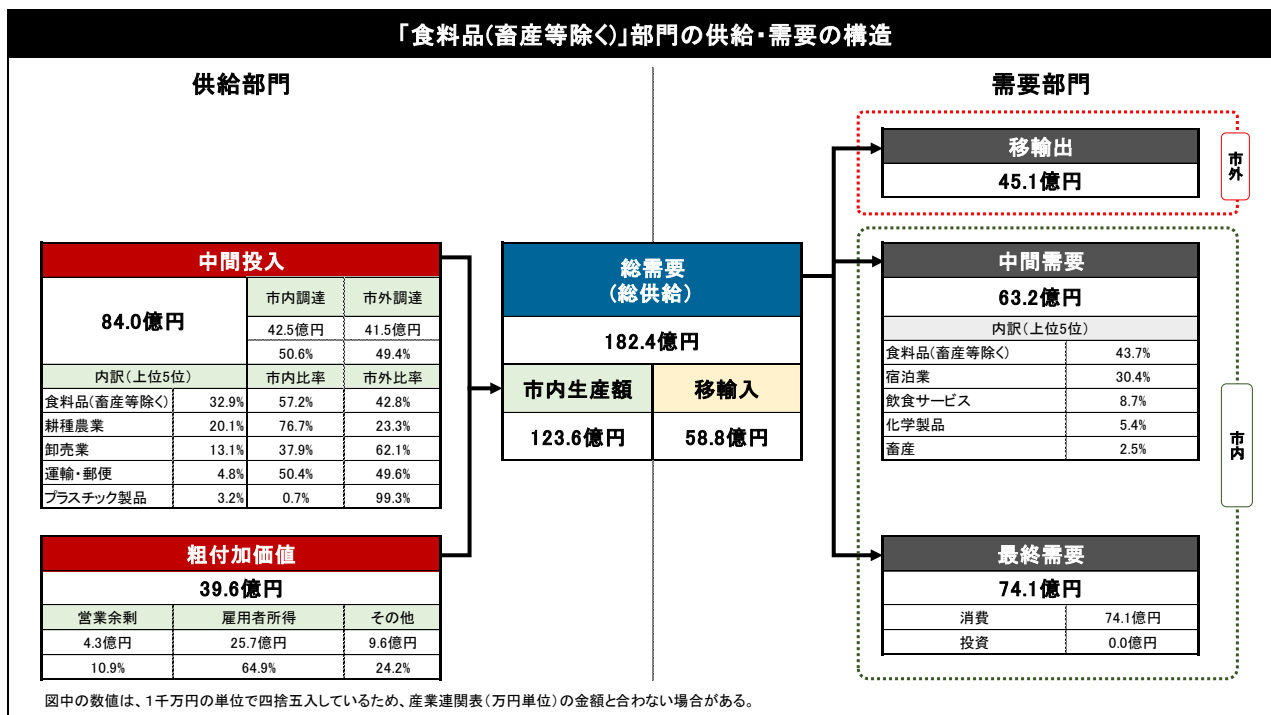
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰5.1億円、雇用者所得13.6億円、その他が1.6億円となっている。

「畜産食料品」の総需要は186.9億円で、その内訳は、中間需要44.0億円、最終需要30.6億円、移輸出112.3億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、70.3%である。

中間需要の内訳をみると、飲食サービス(57.5%)、宿泊業(17.6%)、畜産食料品(11.2%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費30.6億円、投資0.0億円となっている。

## ⑤食料品(畜産等除く)



「食料品(畜産等除く)」の総供給は182.4億円で、市内生産額123.6億円と移輸入58.8億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入84.0億円、粗付加価値39.6億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は50.6%である。

中間投入の内訳をみると、食料品(畜産等除く)(32.9%)、耕種農業(20.1%)、卸売業(13.1%)の順となっている。

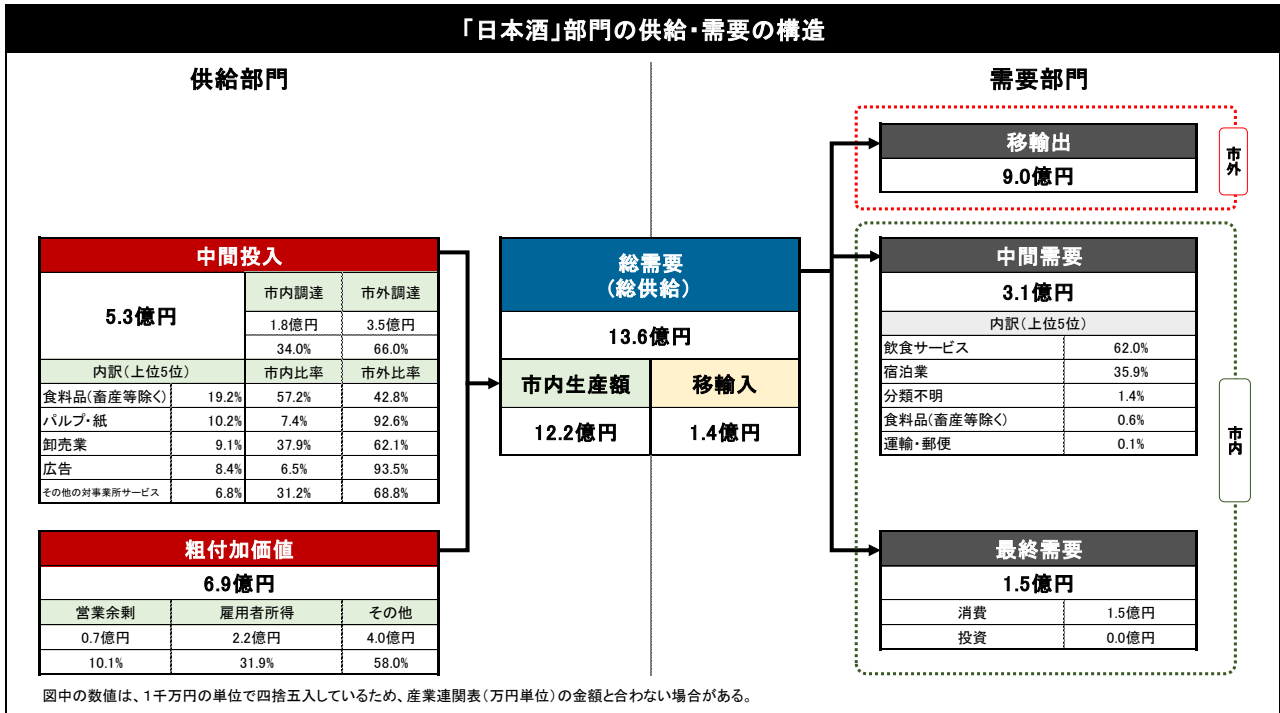
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰4.3億円、雇用者所得25.7億円、その他が9.6億円となっている。

「食料品(畜産等除く)」の総需要は182.4億円で、その内訳は、中間需要63.2億円、最終需要74.1億円、移輸出45.1億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、36.5%である。

中間需要の内訳をみると、食料品(畜産等除く)(43.7%)、宿泊業(30.4%)、飲食サービス(8.7%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費74.1億円、投資0.0億円となっている。

⑥日本酒



「日本酒」の総供給は13.6億円で、市内生産額12.2億円と移輸入1.4億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入5.3億円、粗付加価値6.9億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は34.0%である。

中間投入の内訳をみると、食料品(畜産等除く)(19.2%)、パルプ・紙(10.2%)、卸売業(9.1%)の順となっている。

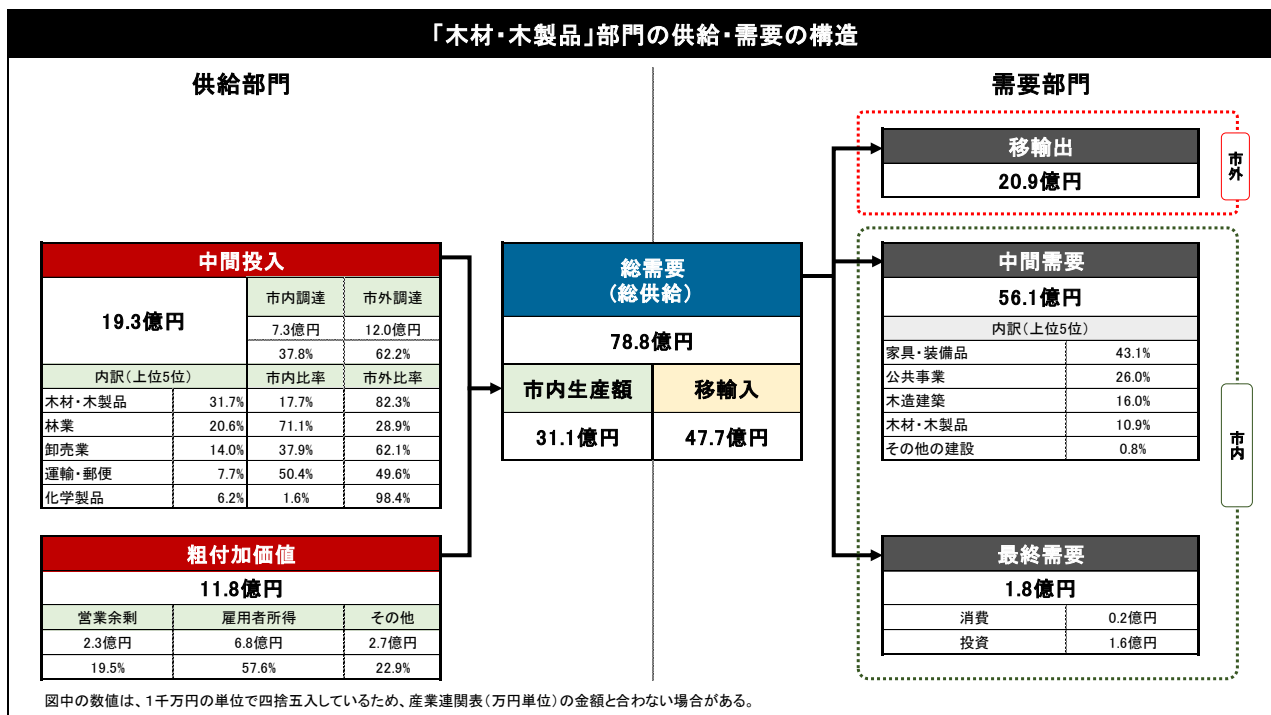
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰0.7億円、雇用者所得2.2億円、その他が4.0億円となっている。

「日本酒」の総需要は13.6億円で、その内訳は、中間需要3.1億円、最終需要1.5億円、移輸出9.0億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、73.8%である。

中間需要の内訳をみると、飲食サービス(62.0%)、宿泊業(35.9%)、分類不明(1.4%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費1.5億円、投資0.0億円となっている。

## ⑦木材・木製品



「木材・木製品」の総供給は78.8億円で、市内生産額31.1億円と移輸入47.7億円でまか  
なっている。

市内生産額の内訳は、中間投入19.3億円、粗付加価値11.8億円となっており、中間投入  
の市内調達率(全体)は37.8%である。

中間投入の内訳をみると、木材・木製品(31.7%)、林業(20.6%)、卸売業(14.0%)  
の順となっている。

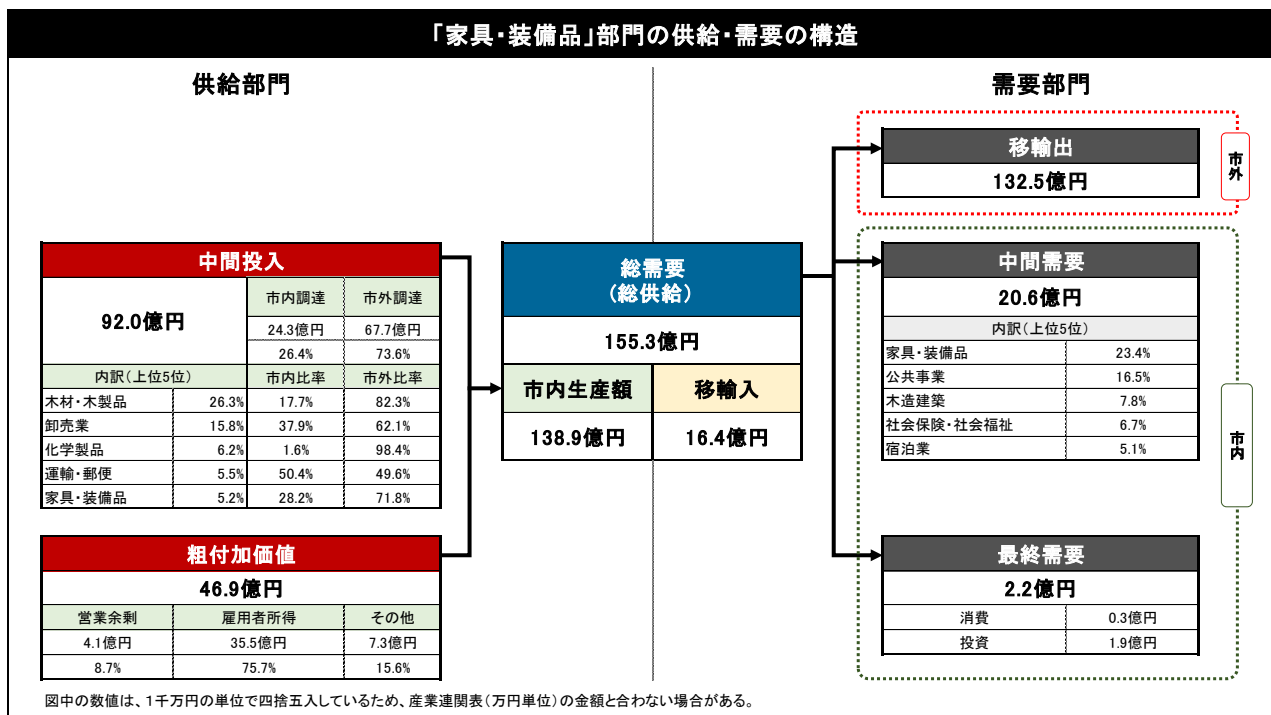
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰2.3億円、雇用者所得6.8億円、その他が2.7億円  
となっている。

「木材・木製品」の総需要は78.8億円で、その内訳は、中間需要56.1億円、最終需要1.8  
億円、移輸出20.9億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、67.2%である。

中間需要の内訳をみると、家具・装備品(43.1%)、公共事業(26.0%)、木造建築(16.0%)  
となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.2億円、投資1.6億円となっている。

## ⑧家具・装備品



「家具・装備品」の総供給は155.3億円で、市内生産額138.9億円と移輸入16.4億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入92.0億円、粗付加価値46.9億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は26.4%である。

中間投入の内訳をみると、木材・木製品(26.3%)、卸売業(15.8%)、化学製品(6.2%)の順となっている。

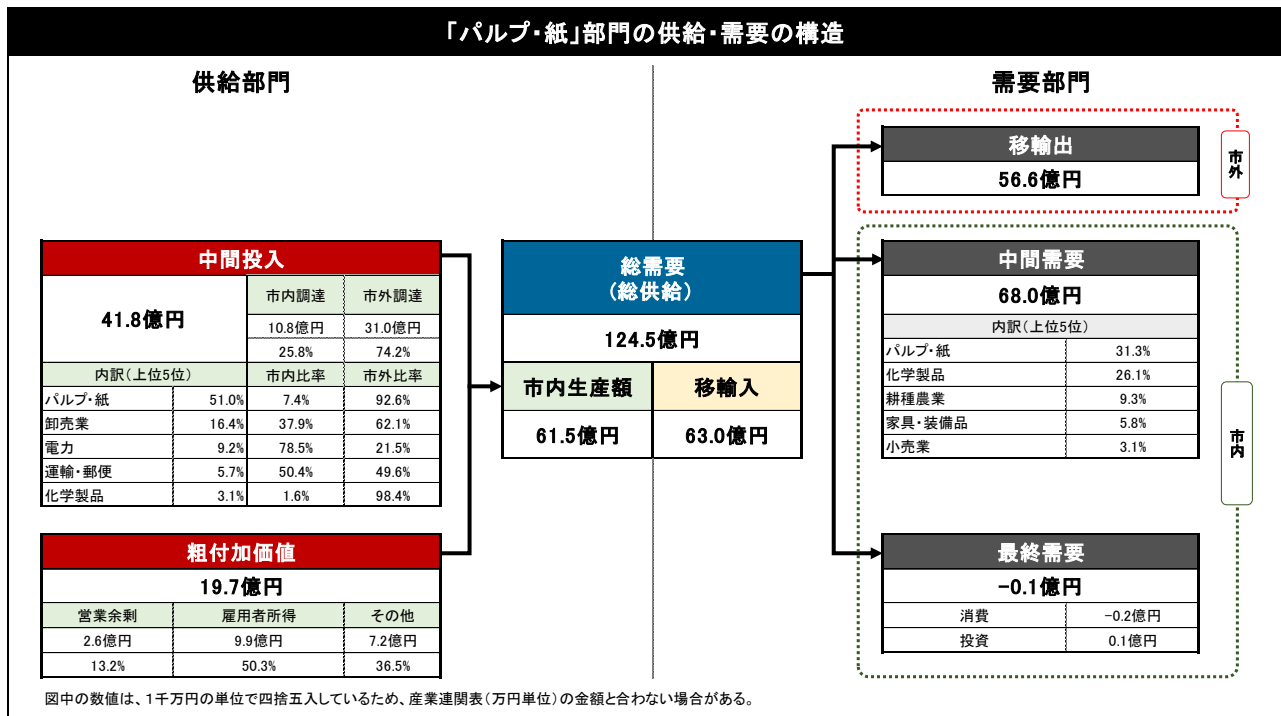
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰4.1億円、雇用者所得35.5億円、その他が7.3億円となっている。

「家具・装備品」の総需要は155.3億円で、その内訳は、中間需要20.6億円、最終需要2.2億円、移輸出132.5億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、95.4%である。

中間需要の内訳をみると、家具・装備品(23.4%)、公共事業(16.5%)、木造建築(7.8%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.3億円、投資1.9億円となっている。

## ⑨パルプ・紙



「パルプ・紙」の総供給は124.5億円で、市内生産額61.5億円と移輸入63.0億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入41.8億円、粗付加価値19.7億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は25.8%である。

中間投入の内訳をみると、パルプ・紙(51.0%)、卸売業(16.4%)、電力(9.2%)の順となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰2.6億円、雇用者所得9.9億円、その他が7.2億円となっている。

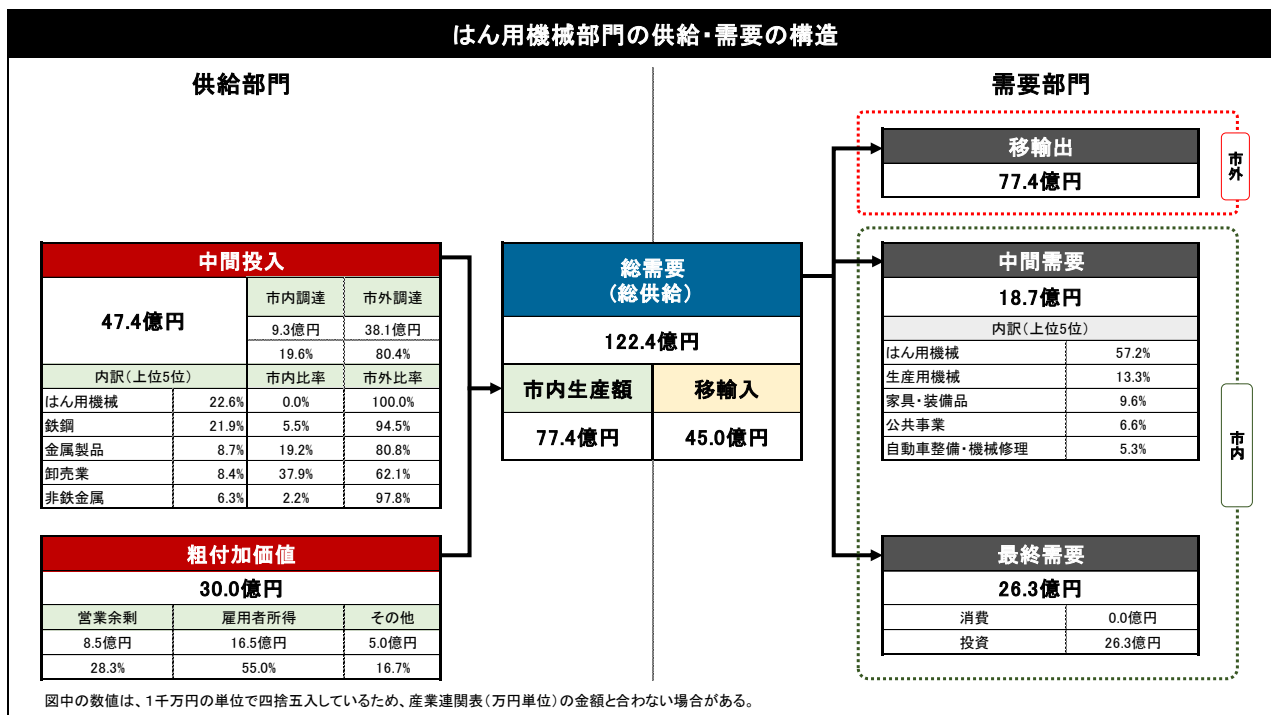
「パルプ・紙」の総需要は124.5億円で、その内訳は、中間需要68.0億円、最終需要-0.1億円、移輸出56.6億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、92.0%である。

中間需要の内訳をみると、パルプ・紙(31.3%)、化学製品(26.1%)、耕種農業(9.3%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費-0.2億円、投資0.1億円となっている。



## ⑩はん用機械



「はん用機械」の総供給は122.4億円で、市内生産額77.4億円と移輸入45.0億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入47.4億円、粗付加価値30.0億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は19.6%である。

中間投入の内訳をみると、はん用機械(22.6%)、鉄鋼(21.9%)、金属製品(8.7%)の順となっている。

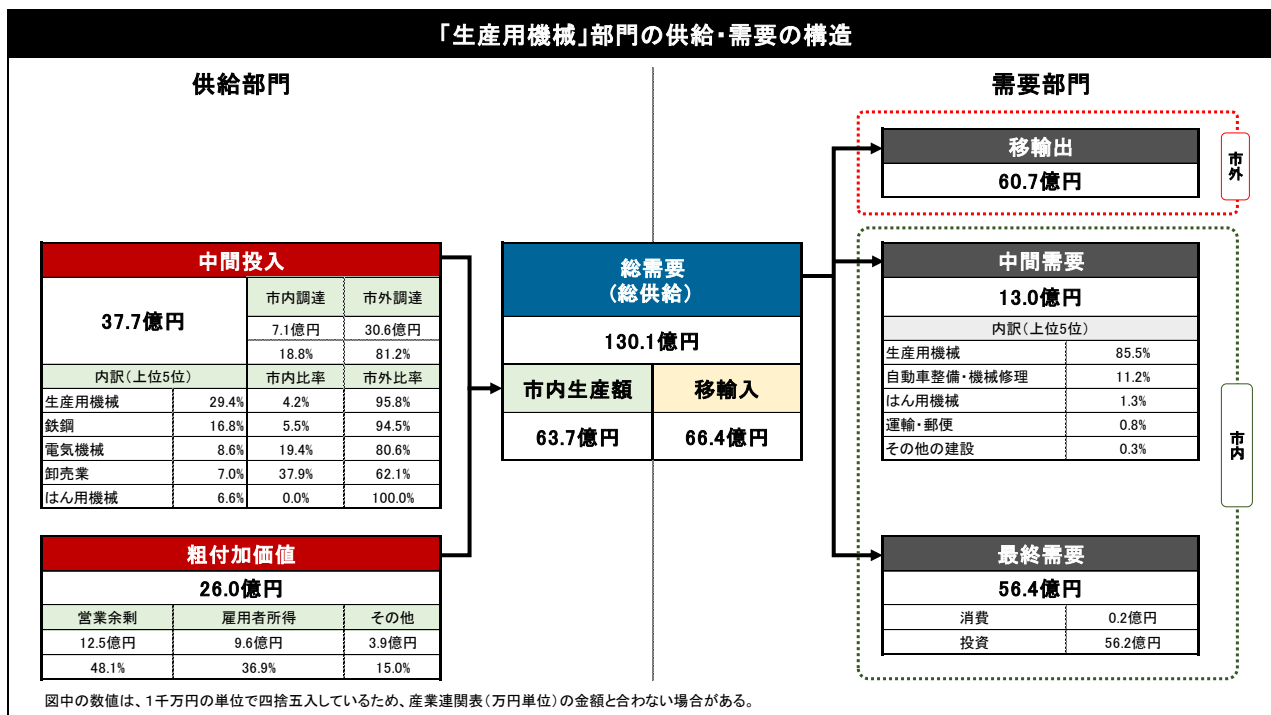
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰8.5億円、雇用者所得16.5億円、その他が5.0億円となっている。

「はん用機械」の総需要は122.4億円で、その内訳は、中間需要18.7億円、最終需要26.3億円、移輸出77.4億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、100.0%である。

中間需要の内訳をみると、はん用機械(57.2%)、生産用機械(13.3%)、家具・装備品(9.6%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.0億円、投資26.3億円となっている。

## ⑪生産用機械



「生産用機械」の総供給は130.1億円で、市内生産額63.7億円と移輸入66.4億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入37.7億円、粗付加価値26.0億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は18.8%である。

中間投入の内訳をみると、生産用機械(29.4%)、鉄鋼(16.8%)、電気機械(8.6%)の順となっている。

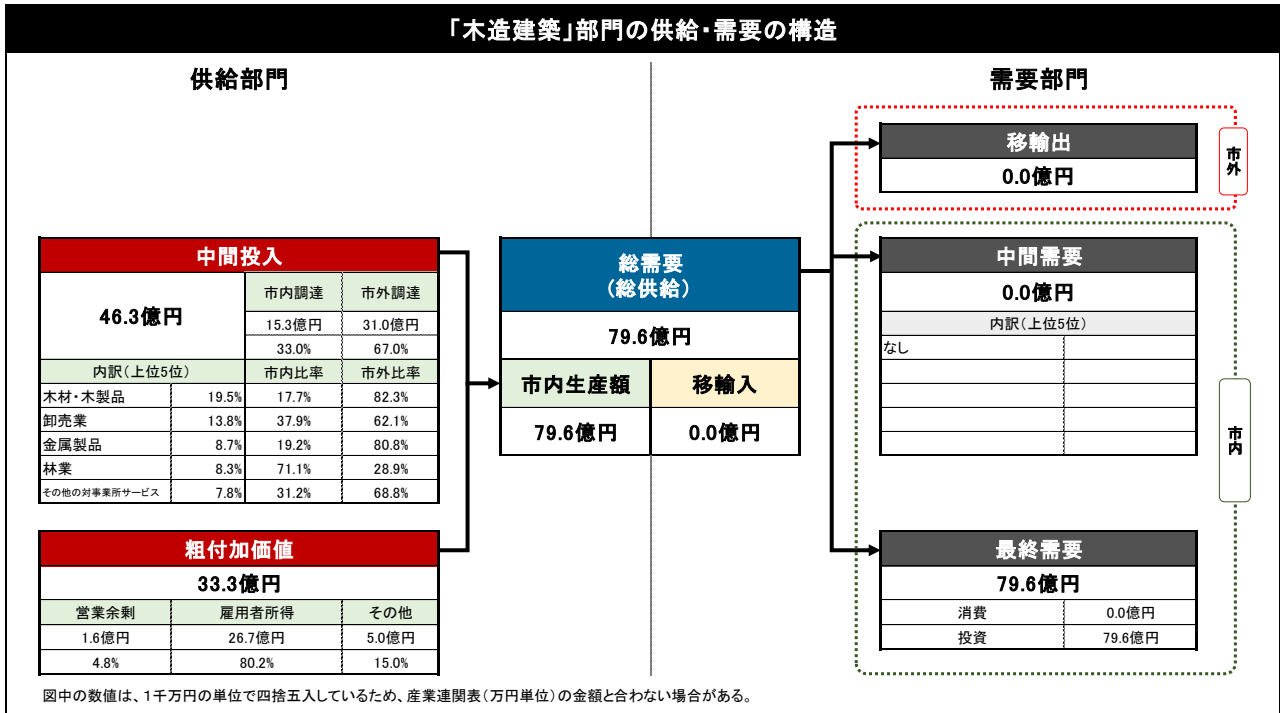
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰12.5億円、雇用者所得9.6億円、その他が3.9億円となっている。

「生産用機械」の総需要は130.1億円で、その内訳は、中間需要13.0億円、最終需要56.4億円、移輸出60.7億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、95.3%である。

中間需要の内訳をみると、生産用機械(85.5%)、自動車整備・機械修理(11.2%)、はん用機械(1.3%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.2億円、投資56.2億円となっている。

⑫木造建築



図中の数値は、1千万円の単位で四捨五入しているため、産業連関表(万円単位)の金額と合わない場合がある。

「木造建築」の総供給は79.6億円で、市内生産額と同額となっている<sup>2</sup>。

市内生産額の内訳は、中間投入46.3億円、粗付加価値33.3億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は33.0%である。

中間投入の内訳をみると、木材・木製品(19.5%)、卸売業(13.8%)、金属製品(8.7%)の順となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰1.6億円、雇用者所得26.7億円、その他が5.0億円となっている。

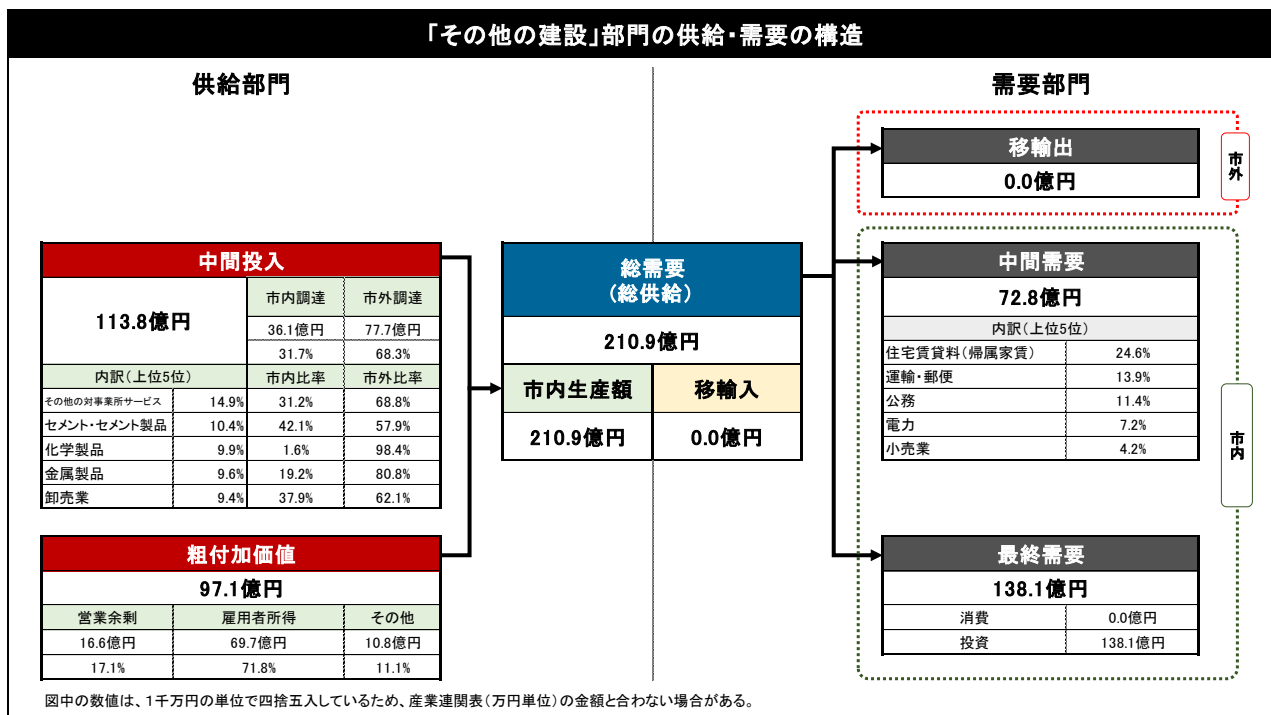
「木造建築」の総需要は79.6億円で、最終需要79.6億円と同額となっている。

産業連関表においては、建築物の購入は全て投資と位置付けられるため、最終需要と投資が同額となっている<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 建設関係の産業部門は高山市内で着工する工事のみを集計する(発地主義)ため、移輸出及び移輸入が0になる。

<sup>3</sup> 建築物の購入は、産業連関表では、消費ではなく投資と位置づけられるため、最終需要はすべて投資となる。

### ⑬その他の建設



「その他の建設」の総供給は210.9億円で、市内生産額と同額になっている<sup>4</sup>。

市内生産額の内訳は、中間投入113.8億円、粗付加価値97.1億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は31.7%である。

中間投入の内訳をみると、その他の対事業所サービス(14.9%)、セメント・セメント製品(10.4%)、化学製品(9.9%)の順となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰16.6億円、雇用者所得69.7億円、その他が10.8億円となっている。

「その他の建設」の総需要は210.9億円となっている。

総需要の内訳は、中間需要72.8億円、最終需要額138.1億円となっている。

中間需要の内訳をみると、住宅賃貸料(帰属家賃)(24.6%)、運輸・郵便(13.9%)、公務(11.4%)の順に大きい。

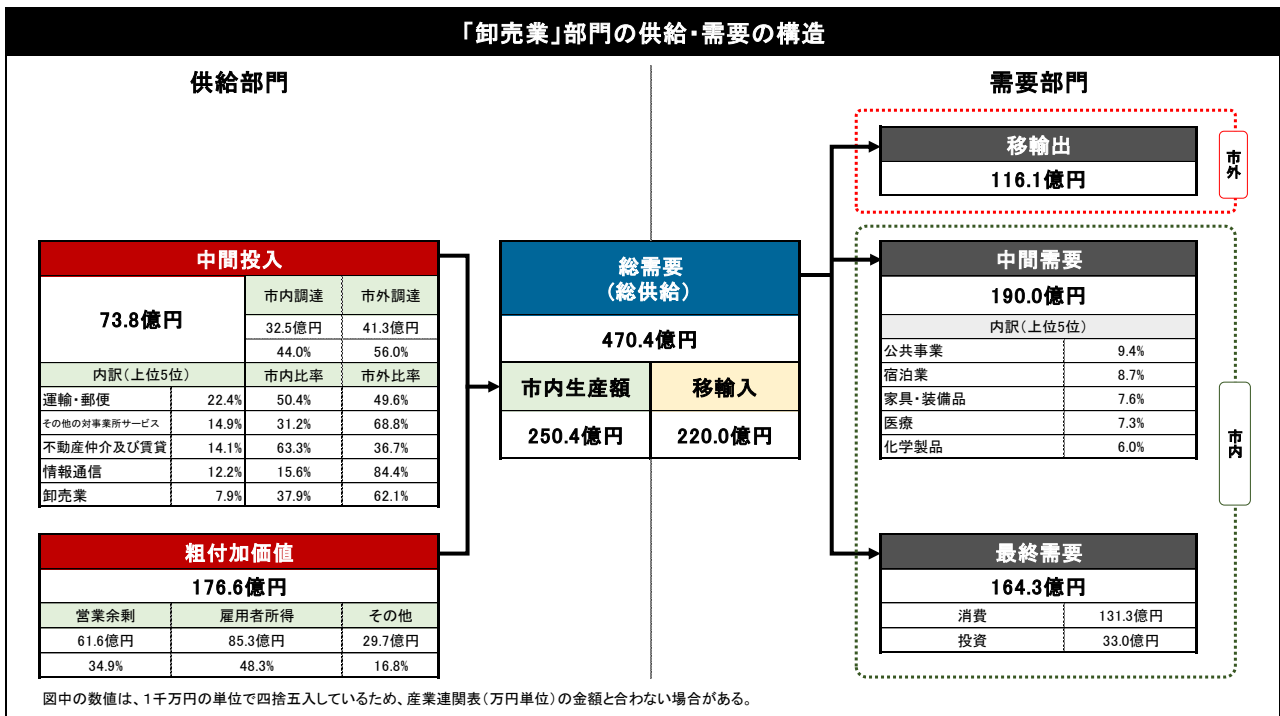
産業連関表においては、建築物の購入は全て投資と位置付けられるため、最終需要と投資が同額となっている<sup>5</sup>。

<sup>4</sup> 建設関係の産業部門は高山市内で着工する工事のみを集計する(発地主義)ため、移輸出及び移輸入が0になる。

<sup>5</sup> 建築物の購入は、産業連関表では、消費ではなく投資と位置づけられるため、最終需要はすべて投資となる。

## 第3次産業

### ⑭卸売業



「卸売業」の総供給は470.4億円で、市内生産額250.4億円と移輸入220.0億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入73.8億円、粗付加価値176.6億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は44.0%である。

中間投入の内訳をみると、運輸・郵便(22.4%)、その他の対事業所サービス(14.9%)、不動産仲介及び賃貸(14.1%)の順となっている。

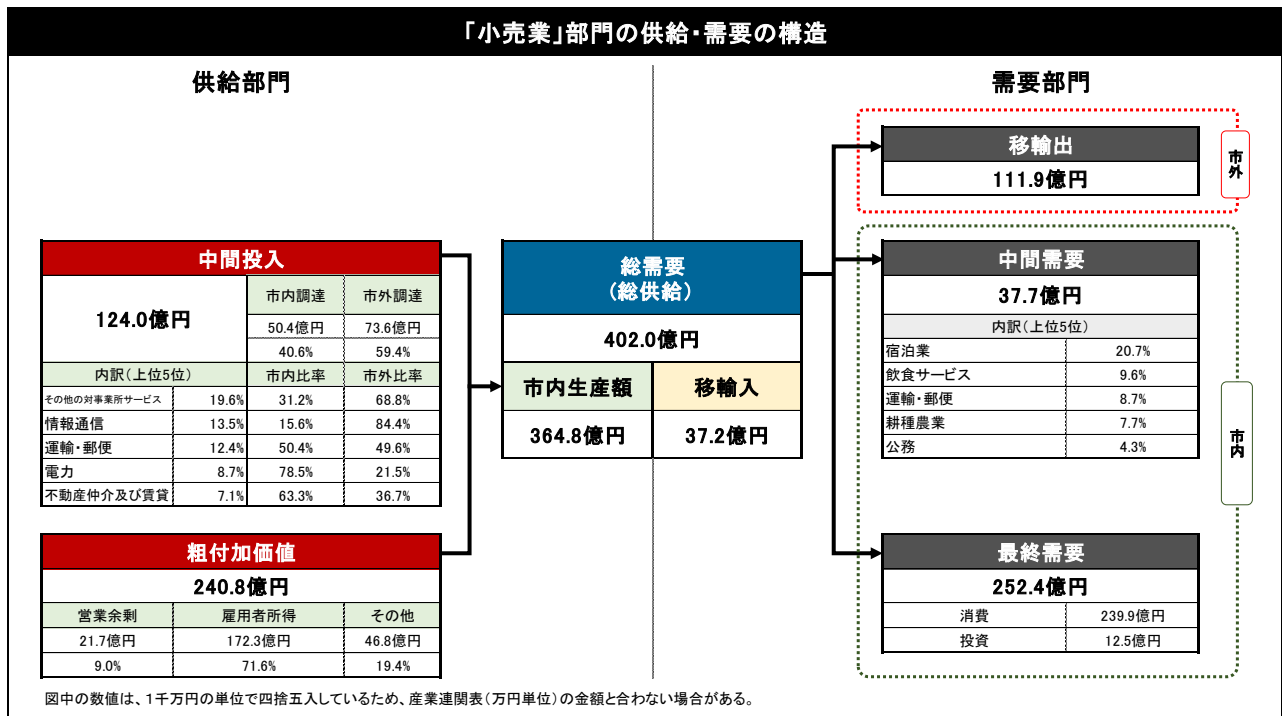
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰61.6億円、雇用者所得85.3億円、その他が29.7億円となっている。

「卸売業」の総需要は470.4億円で、その内訳は、中間需要190.0億円、最終需要164.3億円、移輸出116.1億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、46.4%である。

中間需要の内訳をみると、公共事業(9.4%)、宿泊業(8.7%)、家具・装備品(7.6%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費131.3億円、投資33.0億円となっている。

⑮小売業



「小売業」の総供給は402.0億円で、市内生産額364.8億円と移輸入37.2億円でまか  
なっている。

市内生産額の内訳は、中間投入124.0億円、粗付加価値240.8億円となっており、中間  
投入の市内調達率(全体)は40.6%である。

中間投入の内訳をみると、その他の対事業所サービス(19.6%)、情報通信(13.5%)、  
運輸・郵便(12.4%)の順となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰21.7億円、雇用者所得172.3億円、その他が46.8  
億円となっている。

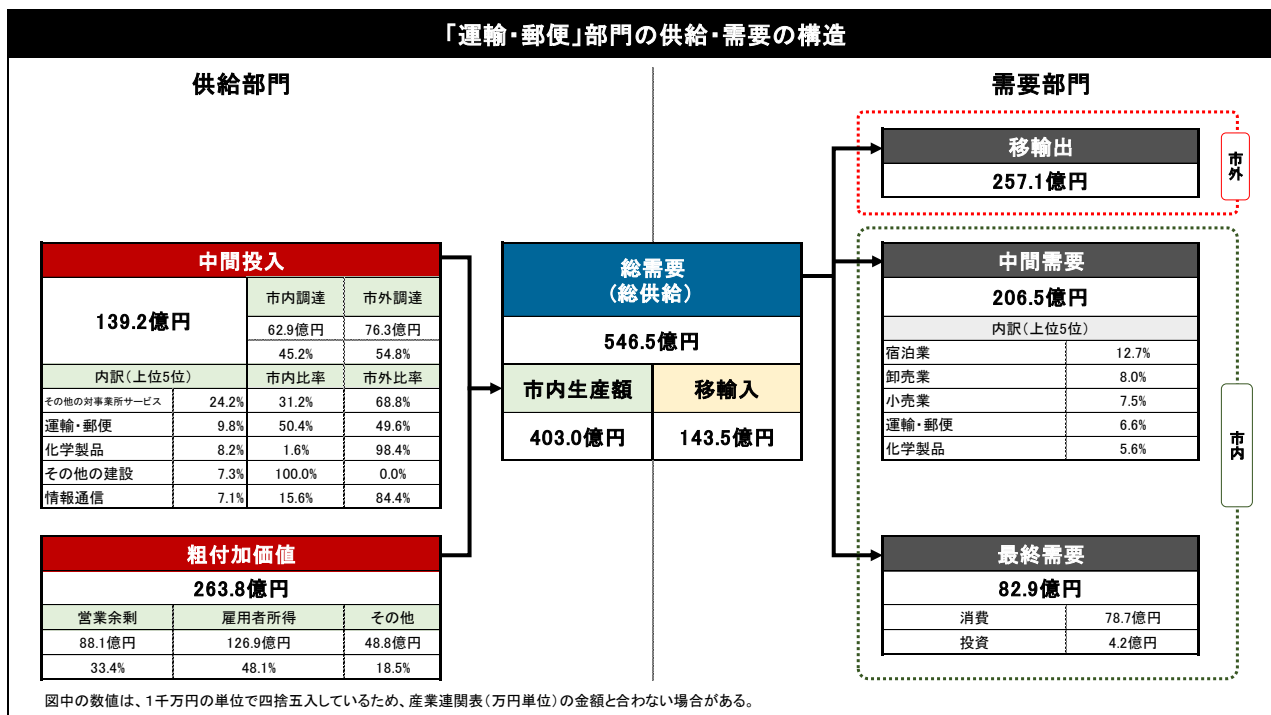
「小売業」の総需要は402.0億円で、その内訳は、中間需要37.7億円、最終需要252.4  
億円、移輸出111.9億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、30.7%であ  
る。

中間需要の内訳をみると、宿泊業(20.7%)、飲食サービス(9.6%)、運輸・郵便(8.7%)  
となっている。

最終需要の内訳をみると、消費239.9億円、投資12.5億円となっている。



⑰ 運輸・郵便



「運輸・郵便」の総供給は546.5億円で、市内生産額403.0億円と移輸入143.5億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入139.2億円、粗付加価値263.8億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は45.2%である。

中間投入の内訳をみると、その他の対事業所サービス(24.2%)、運輸・郵便(9.8%)、化学製品(8.2%)の順となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰88.1億円、雇用者所得126.9億円、その他が48.8億円となっている。

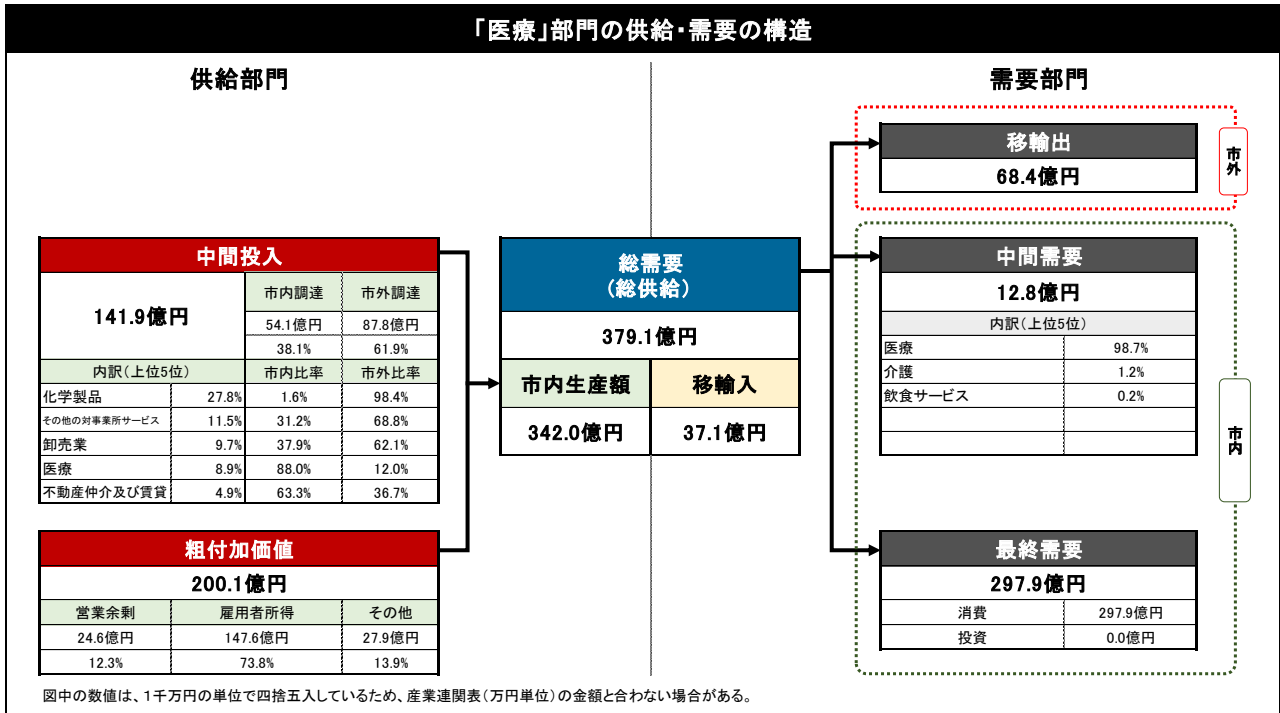
「運輸・郵便」の総需要は546.5億円で、その内訳は、中間需要206.5億円、最終需要82.9億円、移輸出257.1億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、63.8%である。

中間需要の内訳をみると、宿泊業(12.7%)、卸売業(8.0%)、小売業(7.5%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費78.7億円、投資4.2億円となっている。



⑱医療



「医療」の総供給は379.1億円で、市内生産額342.0億円と移輸入37.1億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入141.9億円、粗付加価値200.1億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は38.1%である。

中間投入の内訳をみると、化学製品(27.8%)、その他の対事業所サービス(11.5%)、卸売業(9.7%)の順となっている。

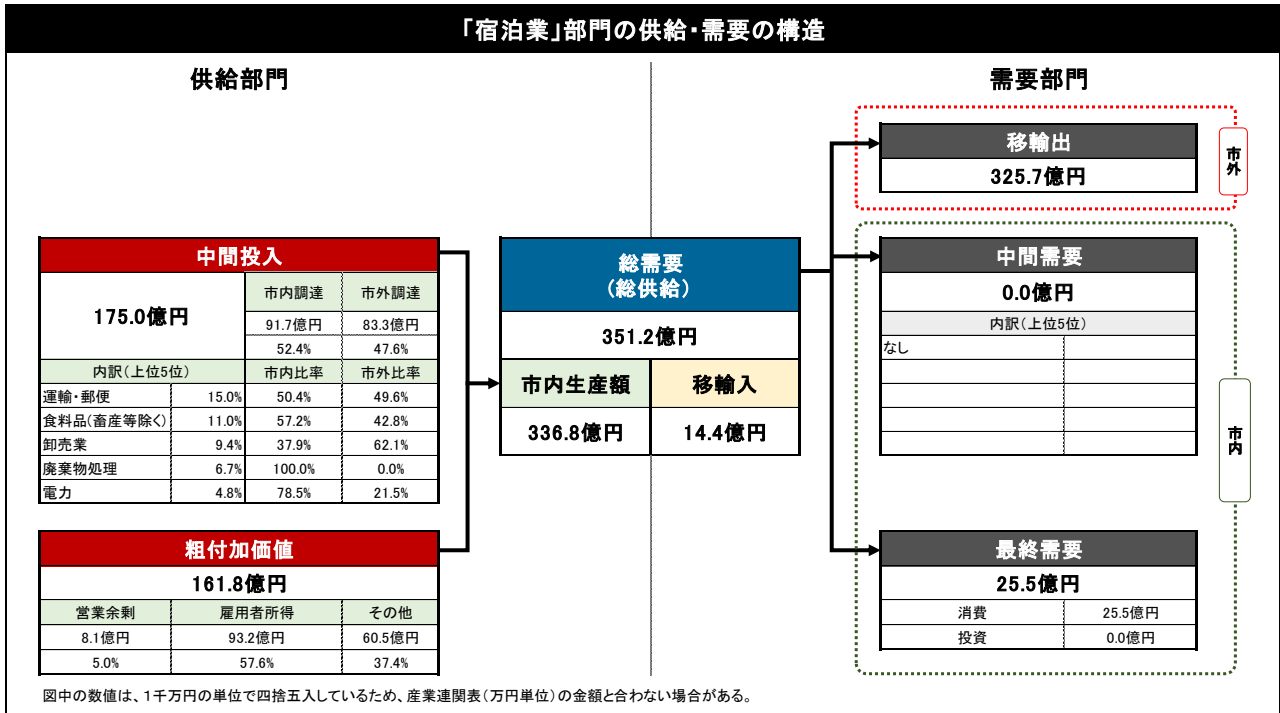
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰24.6億円、雇用者所得147.6億円、その他が27.9億円となっている。

「医療」の総需要は379.1億円で、その内訳は、中間需要12.8億円、最終需要297.9億円、移輸出68.4億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、20.0%である。

中間需要の内訳をみると、医療(98.7%)、介護(1.2%)、飲食サービス(0.2%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費297.9億円、投資0.0億円となっている。

⑱ 宿泊業



「宿泊業」の総供給は351.2億円で、市内生産額336.8億円と移輸入14.4億円でまか  
なっている。

市内生産額の内訳は、中間投入175.0億円、粗付加価値161.8億円となっており、中間  
投入の市内調達率(全体)は52.4%である。

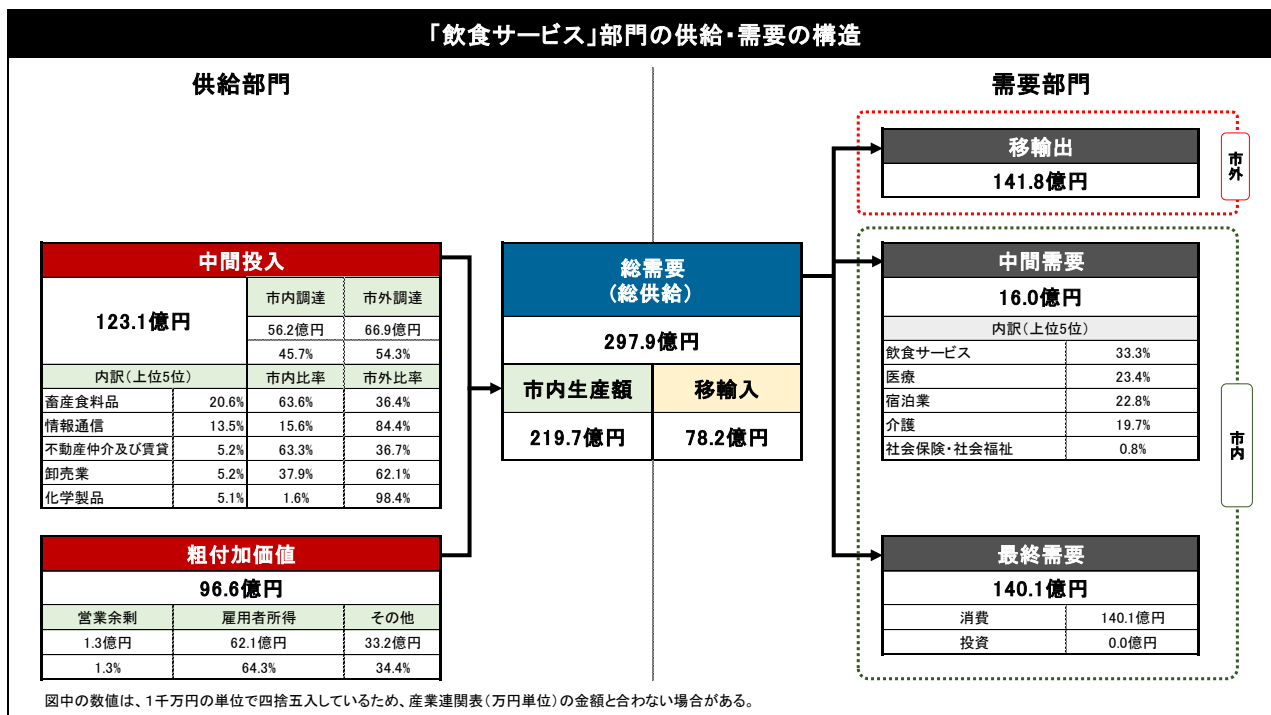
中間投入の内訳をみると、運輸・郵便(15.0%)、食料品(畜産等除く)(11.0%)、卸売  
業(9.4%)の順となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰8.1億円、雇用者所得93.2億円、その他が60.5  
億円となっている。

「宿泊業」の総需要は351.2億円で、その内訳は、最終需要25.5億円、移輸出325.7  
億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、96.7%である。

最終需要の内訳をみると、消費25.5億円、投資0.0億円となっている。

## ⑩ 飲食サービス



「飲食サービス」の総供給は297.9億円で、市内生産額219.7億円と移輸入78.2億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入123.1億円、粗付加価値96.6億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は45.7%である。

中間投入の内訳をみると、畜産食料品(20.6%)、情報通信(13.5%)、不動産仲介及び賃貸(5.2%)の順となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰1.3億円、雇用者所得62.1億円、その他が33.2億円となっている。

「飲食サービス」の総需要は297.9億円で、その内訳は、中間需要16.0億円、最終需要140.1億円、移輸出141.8億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、64.5%である。

中間需要の内訳をみると、飲食サービス(33.3%)、医療(23.4%)、宿泊業(22.8%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費140.1億円、投資0.0億円となっている。

### 第3章 高山市産業連関表の分析

#### 1. 市内生産額

##### (1) 産業別の生産額(13 部門)

市内生産額とは、高山市の各産業が1年間のうちに生産活動によって生み出した財・サービスの合計額である。

高山市の市内生産額は6,209億円で岐阜県の県内生産額の約4.5%を占めている。

市内生産額の構成比を産業別(13部門)で見ると、サービス(29.9%)、製造業(20.5%)の割合が高くなっている。

また、当該地域の特徴を示す特化係数<sup>6</sup>で全国と比較すると、農林水産業(3.09)、建設(1.51)、金融・保険(1.42)、運輸・郵便(1.26)、サービス<sup>7</sup>(1.26)が高く、情報通信(0.20)、製造業(0.67)などは低くなっている。

図表 6 生産額の産業別構成比と特化係数(13部門)

(単位:億円)

部門分類 13部門	高山市		岐阜県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比		
農林水産業	245	4.0%	1,520	1.1%	120,360	1.3%	3.57	3.09
鉱業	5	0.1%	145	0.1%	7,600	0.1%	0.69	0.90
製造業	1,275	20.5%	51,315	37.3%	2,899,045	30.9%	0.55	0.67
建設	523	8.4%	8,706	6.3%	525,145	5.6%	1.33	1.51
電力・ガス・水道	188	3.0%	3,482	2.5%	257,547	2.7%	1.20	1.11
商業	615	9.9%	11,069	8.1%	936,558	10.0%	1.23	0.99
金融・保険	302	4.9%	5,330	3.9%	320,939	3.4%	1.25	1.42
不動産	440	7.1%	9,815	7.1%	711,875	7.6%	0.99	0.94
運輸・郵便	403	6.5%	6,310	4.6%	482,340	5.1%	1.41	1.26
情報通信	62	1.0%	3,516	2.6%	461,603	4.9%	0.39	0.20
公務	283	4.6%	5,723	4.2%	394,052	4.2%	1.10	1.09
サービス	1,857	29.9%	29,789	21.7%	2,229,582	23.7%	1.38	1.26
分類不明	11	0.2%	709	0.5%	50,103	0.5%	0.35	0.34
合計	6,209	100.0%	137,429	100.0%	9,396,749	100.0%	-	-

<sup>6</sup> 特化係数：全国及び岐阜県の各産業の構成比と高山市の各産業の構成比を比較したもので、図表6においては以下のとおり。

特化係数対県 = 高山市生産額構成比/岐阜県生産額構成比

特化係数対全国 = 高山市生産額構成比/全国生産額構成比

<sup>7</sup> サービス(13部門分類)：医療・福祉、対事業所サービス、対個人サービス等のこと。対事業所サービスには物品賃貸、広告など、対個人サービスには宿泊業、飲食業などが含まれる。

## (2)産業別の生産額(68 部門)

高山市の市内生産額を産業別（68 部門）の特化係数で全国と比較すると、家具・装備品（12.12）、宿泊業（11.13）、林業（7.79）、日本酒（5.22）、畜産食料品（5.15）の順に高くなっている。

図表 7 生産額の産業別構成比と特化係数（68 部門）

部門分類 68部門	高山市		岐阜県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比		
1 耕種農業	114	1.8%	757	0.6%	60,430	0.6%	3.33	2.86
2 畜産	85	1.4%	395	0.3%	29,315	0.3%	4.77	4.40
3 農業サービス	5	0.1%	120	0.1%	8,513	0.1%	0.94	0.91
4 林業	40	0.6%	200	0.1%	7,757	0.1%	4.42	7.79
5 漁業	1	0.0%	48	0.0%	14,345	0.2%	0.54	0.12
6 鉱業	5	0.1%	145	0.1%	7,600	0.1%	0.69	0.90
7 畜産食料品	160	2.6%	544	0.4%	46,900	0.5%	6.50	5.15
8 食料品(畜産等除く)	124	2.0%	2,809	2.0%	209,303	2.2%	0.97	0.89
9 日本酒	12	0.2%			3,524	0.0%	0.55	5.22
10 その他飲料	2	0.0%	569	0.4%	63,467	0.7%		0.05
11 飼料・有機肥料	1	0.0%	124	0.1%	11,238	0.1%	0.25	0.19
12 繊維製品	19	0.3%	1,607	1.2%	33,541	0.4%	0.26	0.86
13 木材・木製品	31	0.5%	622	0.5%	19,204	0.2%	1.11	2.45
14 家具・装備品	139	2.2%	989	0.7%	17,338	0.2%	3.11	12.12
15 パルプ・紙	61	1.0%	2,121	1.5%	74,142	0.8%	0.64	1.25
16 印刷・製版・製本	14	0.2%	773	0.6%	51,134	0.5%	0.40	0.42
17 化学製品	484	7.8%	3,505	2.6%	474,911	5.1%	3.06	1.54
18 プラスチック製品	1	0.0%	4,241	3.1%	99,839	1.1%	0.01	0.02
19 ゴム製品	0	0.0%	506	0.4%	29,222	0.3%	0.01	0.01
20 ガラス・ガラス製品	0	0.0%	245	0.2%	16,922	0.2%	0.01	0.01
21 セメント・セメント製品	15	0.2%	566	0.4%	23,031	0.2%	0.58	0.98
22 陶磁器	1	0.0%	1,269	0.9%	7,672	0.1%	0.01	0.15
23 その他の窯業・土石製品	3	0.1%	1,251	0.9%	16,770	0.2%	0.06	0.28
24 鉄鋼	0	0.0%	1,719	1.3%	304,872	3.2%	0.00	0.00
25 非鉄金属	0	0.0%	1,147	0.8%	90,619	1.0%	0.00	0.00
26 金属製品	20	0.3%	3,990	2.9%	101,313	1.1%	0.11	0.30
27 はん用機械	77	1.2%	3,127	2.3%	94,248	1.0%	0.55	1.24
28 生産用機械	64	1.0%	3,578	2.6%	143,591	1.5%	0.39	0.67
29 業務用機械	0	0.0%	992	0.7%	64,338	0.7%	0.00	0.00
30 電子部品	4	0.1%	2,146	1.6%	134,084	1.4%	0.04	0.05
31 電気機械	12	0.2%	2,474	1.8%	150,427	1.6%	0.11	0.12
32 情報・通信機器	13	0.2%	1,370	1.0%	79,024	0.8%	0.22	0.26
33 輸送機械	7	0.1%	8,176	5.9%	455,715	4.8%	0.02	0.02
34 その他の製造工業製品	7	0.1%	633	0.5%	69,406	0.7%	0.26	0.16
35 木造建築	80	1.3%			89,304	1.0%	1.17	1.35
36 その他の建設	211	3.4%			317,110	3.4%		1.01
37 公共事業	232	3.7%	3,195	2.3%	118,731	1.3%	1.61	2.96
38 電力	147	2.4%	2,648	1.9%	172,007	1.8%	1.23	1.29
39 ガス・熱供給	0	0.0%	283	0.2%	39,866	0.4%	0.00	0.00
40 水道	41	0.7%	551	0.4%	45,674	0.5%	1.66	1.37
41 廃棄物処理	78	1.2%	673	0.5%	37,651	0.4%	2.55	3.12
42 卸売業	250	4.0%	5,390	3.9%	555,093	5.9%	1.03	0.68
43 小売業	365	5.9%	5,679	4.1%	381,465	4.1%	1.42	1.45
44 金融・保険	302	4.9%	5,330	3.9%	320,939	3.4%	1.25	1.42
45 不動産仲介及び賃貸	74	1.2%	951	0.7%	122,760	1.3%	1.72	0.91
46 住宅賃貸料	36	0.6%	940	0.7%	124,720	1.3%	0.86	0.44
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	330	5.3%	7,925	5.8%	464,395	4.9%	0.92	1.08
48 運輸・郵便	403	6.5%	6,310	4.6%	482,340	5.1%	1.41	1.26
49 情報通信	62	1.0%	3,516	2.6%	461,603	4.9%	0.39	0.20
50 公務	283	4.6%	5,723	4.2%	394,052	4.2%	1.10	1.09
51 教育	136	2.2%	3,294	2.4%	227,113	2.4%	0.92	0.91
52 研究	35	0.6%	1,648	1.2%	121,258	1.3%	0.47	0.44
53 医療	342	5.5%	6,587	4.8%	427,682	4.6%	1.15	1.21
54 保健衛生	7	0.1%	177	0.1%	14,216	0.2%	0.91	0.77
55 社会保険・社会福祉	104	1.7%	1,243	0.9%	78,471	0.8%	1.85	2.00
56 介護	95	1.5%	1,349	1.0%	82,383	0.9%	1.55	1.74
57 その他の非営利団体サービス	77	1.2%	928	0.7%	51,656	0.5%	1.85	2.27
58 物品賃貸サービス	31	0.5%	926	0.7%	97,885	1.0%	0.73	0.47
59 広告	3	0.1%	203	0.1%	60,780	0.6%	0.37	0.08
60 自動車整備・機械修理	59	1.0%	1,361	1.0%	125,889	1.3%	0.96	0.71
61 その他の対事業所サービス	116	1.9%	3,401	2.5%	377,058	4.0%	0.75	0.46
62 宿泊業	337	5.4%	962	0.7%	45,815	0.5%	7.75	11.13
63 飲食サービス	220	3.5%	3,501	2.5%	252,564	2.7%	1.39	1.32
64 洗濯・理容・美容・浴場業	51	0.8%	1,056	0.8%	58,511	0.6%	1.06	1.31
65 娯楽サービス	92	1.5%	1,484	1.1%	89,383	1.0%	1.37	1.55
66 その他の対個人サービス	76	1.2%	995	0.7%	81,268	0.9%	1.68	1.41
67 事務用品	1	0.0%	224	0.2%	13,250	0.1%	0.14	0.16
68 分類不明	11	0.2%	709	0.5%	50,103	0.5%	0.35	0.34
合計	6,209	100.0%	137,429	100.0%	9,396,749	100.0%	-	-

## 2. 粗付加価値

粗付加価値は、生産活動によって新たに生み出された価値であり、家計外消費支出、雇  
用者所得、営業余剰、資本減耗引当などにより構成される。

高山市の粗付加価値を産業別（68部門）の特化係数で全国と比較すると、家具・装備品  
（10.83）、宿泊業（10.13）、林業（7.12）、畜産（4.14）、日本酒（4.14）の順に高くなっ  
ている。

図表 8 粗付加価値の産業別構成比と特化係数（68部門）

部門分類 68部門	高山市		岐阜県		全国		特化係数 対果	
	粗付加価値	構成比	粗付加価値	構成比	粗付加価値	構成比	特化係数 対果	特化係数 対全国
1 耕種農業	65	1.9%	443	0.6%	33,265	0.7%	3.04	2.66
2 畜産	22	0.6%	90	0.1%	7,149	0.1%	5.03	4.14
3 農業サービス	3	0.1%	80	0.1%	5,429	0.1%	0.85	0.83
4 林業	27	0.8%	147	0.2%	5,187	0.1%	3.83	7.12
5 漁業	0	0.0%	24	0.0%	7,353	0.2%	0.37	0.08
6 鉱業	2	0.0%	54	0.1%	3,401	0.1%	0.67	0.69
7 畜産食料品	20	0.6%	104	0.1%	8,970	0.2%	4.07	3.09
8 食料品(畜産等除く)	40	1.1%	1,067	1.5%	66,635	1.4%	0.78	0.82
9 日本酒	7	0.2%	260	0.4%	2,289	0.0%	0.00	4.14
10 その他飲料	1	0.0%	260	0.4%	31,944	0.7%	0.63	0.04
11 飼料・有機肥料	1	0.0%	49	0.1%	1,571	0.0%	0.22	0.46
12 繊維製品	8	0.2%	578	0.8%	11,372	0.2%	0.27	0.90
13 木材・木製品	12	0.3%	258	0.4%	7,261	0.2%	0.96	2.23
14 家具・装備品	47	1.3%	363	0.5%	5,934	0.1%	2.69	10.83
15 パルプ・紙	20	0.6%	716	1.0%	21,493	0.5%	0.57	1.25
16 印刷・製版・製本	7	0.2%	408	0.6%	24,813	0.5%	0.35	0.38
17 化学製品	203	5.8%	1,241	1.7%	112,603	2.4%	3.41	2.47
18 プラスチック製品	0	0.0%	1,307	1.8%	29,506	0.6%	0.01	0.02
19 ゴム製品	0	0.0%	206	0.3%	10,636	0.2%	0.01	0.01
20 ガラス・ガラス製品	0	0.0%	99	0.1%	7,424	0.2%	0.01	0.01
21 セメント・セメント製品	6	0.2%	252	0.3%	9,784	0.2%	0.51	0.86
22 陶磁器	0	0.0%	625	0.9%	3,544	0.1%	0.01	0.14
23 その他の窯業・土石製品	1	0.0%	577	0.8%	7,496	0.2%	0.05	0.26
24 鉄鋼	0	0.0%	401	0.6%	57,141	1.2%	0.00	0.00
25 非鉄金属	0	0.0%	313	0.4%	21,127	0.4%	0.00	0.00
26 金属製品	7	0.2%	1,644	2.3%	38,127	0.8%	0.08	0.24
27 はん用機械	30	0.9%	1,231	1.7%	35,915	0.8%	0.51	1.15
28 生産用機械	26	0.7%	1,521	2.1%	58,384	1.2%	0.36	0.61
29 業務用機械	0	0.0%	279	0.4%	20,607	0.4%	0.00	0.00
30 電子部品	1	0.0%	578	0.8%	37,630	0.8%	0.04	0.04
31 電気機械	3	0.1%	729	1.0%	45,713	1.0%	0.08	0.09
32 情報・通信機器	4	0.1%	391	0.5%	21,119	0.4%	0.20	0.24
33 輸送機械	1	0.0%	2,441	3.4%	90,863	1.9%	0.01	0.02
34 その他の製造工業製品	3	0.1%	226	0.3%	35,769	0.8%	0.26	0.11
35 木造建築	33	1.0%	2,570	3.5%	40,199	0.8%	1.06	1.14
36 その他の建設	97	2.8%	1,430	2.0%	143,300	3.0%	0.00	0.93
37 公共事業	102	2.9%	1,489	2.1%	53,623	1.1%	1.43	2.61
38 電力	75	2.2%	1,291	1.8%	37,248	0.8%	1.21	2.76
39 ガス・熱供給	0	0.0%	75	0.1%	10,436	0.2%	0.00	0.00
40 水道	27	0.8%	272	0.4%	21,908	0.5%	2.04	1.67
41 廃棄物処理	55	1.6%	497	0.7%	27,371	0.6%	2.31	2.76
42 卸売業	177	5.1%	3,895	5.4%	391,095	8.2%	0.95	0.62
43 小売業	241	6.9%	3,848	5.3%	250,032	5.2%	1.30	1.32
44 金融・保険	201	5.8%	3,608	5.0%	211,173	4.4%	1.16	1.31
45 不動産仲介及び賃貸	47	1.3%	688	0.9%	82,114	1.7%	1.42	0.78
46 住宅賃貸料	27	0.8%	702	1.0%	91,572	1.9%	0.79	0.40
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	284	8.2%	7,117	9.8%	400,115	8.4%	0.83	0.97
48 運輸・郵便	264	7.6%	3,188	4.4%	242,526	5.1%	1.72	1.49
49 情報通信	30	0.9%	1,930	2.7%	242,608	5.1%	0.32	0.17
50 公務	199	5.7%	3,970	5.5%	269,319	5.6%	1.05	1.01
51 教育	100	2.9%	2,797	3.9%	189,021	4.0%	0.75	0.73
52 研究	19	0.5%	1,034	1.4%	74,235	1.6%	0.38	0.34
53 医療	200	5.7%	3,694	5.1%	232,355	4.9%	1.13	1.18
54 保健衛生	5	0.1%	124	0.2%	9,528	0.2%	0.86	0.74
55 社会保険・社会福祉	64	1.8%	854	1.2%	53,376	1.1%	1.56	1.64
56 介護	70	2.0%	1,039	1.4%	61,752	1.3%	1.41	1.56
57 その他の非営利団体サービス	48	1.4%	545	0.8%	30,259	0.6%	1.83	2.16
58 物品賃貸サービス	20	0.6%	623	0.9%	63,833	1.3%	0.68	0.44
59 広告	1	0.0%	58	0.1%	16,901	0.4%	0.34	0.08
60 自動車整備・機械修理	23	0.7%	550	0.8%	46,853	1.0%	0.89	0.68
61 その他の対事業所サービス	87	2.5%	2,561	3.5%	278,482	5.8%	0.71	0.43
62 宿泊業	162	4.7%	471	0.6%	21,885	0.5%	7.16	10.13
63 飲食サービス	97	2.8%	1,543	2.1%	108,766	2.3%	1.30	1.22
64 洗濯・理容・美容・浴場業	35	1.0%	757	1.0%	40,341	0.8%	0.97	1.20
65 娯楽サービス	64	1.8%	1,073	1.5%	62,092	1.3%	1.24	1.41
66 その他の対個人サービス	57	1.6%	721	1.0%	57,293	1.2%	1.65	1.36
67 事務用品	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-
68 分類不明	3	0.1%	269	0.4%	19,987	0.4%	0.25	0.22
合計	3,480	100.0%	72,554	100.0%	4,769,053	100.0%	-	-

また、人口1人当たりの粗付加価値<sup>8</sup>を産業別（68部門）で全国と比較すると、家具・装備品（11.09倍）、宿泊業（10.38倍）、林業（7.30倍）、畜産（4.24倍）、日本酒（4.24倍）となっている。

図表9 人口1人当たりの粗付加価値（68部門）

部門分類 68部門	(単位:円)			(単位:倍)	
	高山市	岐阜県	全国	対県比較	対全国比較
1 耕種農業	71,369	21,699	26,176	3.29	2.73
2 畜産	23,871	4,388	5,626	5.44	4.24
3 農業サービス	3,625	3,937	4,272	0.92	0.85
4 林業	29,788	7,194	4,082	4.14	7.30
5 漁業	469	1,157	5,786	0.41	0.08
6 鉱業	1,904	2,637	2,676	0.72	0.71
7 畜産食料品	22,376	5,086	7,058	4.40	3.17
8 食料品(畜産等除く)	43,818	52,236	52,434	0.84	0.84
9 日本酒	7,633		1,802		4.24
10 その他飲料	1,083	12,715	25,136	0.69	0.04
11 飼料・有機肥料	580	2,382	1,236	0.24	0.47
12 繊維製品	8,293	28,331	8,948	0.29	0.93
13 木材・木製品	13,039	12,619	5,714	1.03	2.28
14 家具・装備品	51,804	17,774	4,669	2.91	11.09
15 パルプ・紙	21,722	35,063	16,913	0.62	1.28
16 印刷・製版・製本	7,559	19,959	19,525	0.38	0.39
17 化学製品	223,908	60,778	88,606	3.68	2.53
18 プラスチック製品	441	64,027	23,218	0.01	0.02
19 ゴム製品	87	10,096	8,369	0.01	0.01
20 ガラス・ガラス製品	30	4,845	5,841	0.01	0.01
21 セメント・セメント製品	6,795	12,335	7,699	0.55	0.88
22 陶磁器	390	30,624	2,789	0.01	0.14
23 その他の窯業・土石製品	1,562	28,249	5,899	0.06	0.26
24 鉄鋼	29	19,649	44,964	0.00	0.00
25 非鉄金属	15	15,318	16,625	0.00	0.00
26 金属製品	7,295	80,510	30,002	0.09	0.24
27 はん用機械	33,185	60,312	28,261	0.55	1.17
28 生産用機械	28,732	74,509	45,941	0.39	0.63
29 業務用機械	64	13,663	16,215	0.00	0.00
30 電子部品	1,204	28,299	29,610	0.04	0.04
31 電気機械	3,220	35,712	35,971	0.09	0.09
32 情報・通信機器	4,144	19,129	16,618	0.22	0.25
33 輸送機械	1,540	119,574	71,499	0.01	0.02
34 その他の製造工業製品	3,090	11,086	28,146	0.28	0.11
35 木造建築	36,845		31,632		1.16
36 その他の建設	107,328	125,852	112,761	1.15	0.95
37 公共事業	112,622	72,928	42,195	1.54	2.67
38 電力	82,883	63,243	29,310	1.31	2.83
39 ガス・熱供給	0	3,650	8,212	0.00	0.00
40 水道	29,420	13,334	17,239	2.21	1.71
41 廃棄物処理	60,959	24,345	21,538	2.50	2.83
42 卸売業	195,040	190,764	307,748	1.02	0.63
43 小売業	265,901	188,486	196,747	1.41	1.35
44 金融・保険	222,326	176,706	166,169	1.26	1.34
45 不動産仲介及び賃貸	51,888	33,712	64,614	1.54	0.80
46 住宅賃貸料	29,513	34,402	72,057	0.86	0.41
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	313,990	348,561	314,846	0.90	1.00
48 運輸・郵便	291,364	156,166	190,841	1.87	1.53
49 情報通信	32,717	94,512	190,905	0.35	0.17
50 公務	220,180	194,466	211,924	1.13	1.04
51 教育	110,957	137,001	148,738	0.81	0.75
52 研究	20,621	50,668	58,415	0.41	0.35
53 医療	221,051	180,904	182,837	1.22	1.21
54 保健衛生	5,702	6,094	7,498	0.94	0.76
55 社会保険・社会福祉	70,772	41,852	42,001	1.69	1.69
56 介護	77,563	50,869	48,592	1.52	1.60
57 その他の非営利団体サービス	52,768	26,710	23,811	1.98	2.22
58 物品賃貸サービス	22,426	30,532	50,229	0.73	0.45
59 広告	1,041	2,863	13,299	0.36	0.08
60 自動車整備・機械修理	25,811	26,937	36,868	0.96	0.70
61 その他の対事業所サービス	95,825	125,453	219,134	0.76	0.44
62 宿泊業	178,776	23,074	17,221	7.75	10.38
63 飲食サービス	106,690	75,580	85,587	1.41	1.25
64 洗濯・理容・美容・浴場業	39,046	37,060	31,744	1.05	1.23
65 娯楽サービス	70,641	52,540	48,859	1.34	1.45
66 その他の対個人サービス	62,860	35,306	45,083	1.78	1.39
67 事務用品	711	0	0	-	-
68 分類不明	3,560	13,159	15,728	0.27	0.23

<sup>8</sup> 平成26年10月1日時点の人口で算出した。出典は、高山市と岐阜県の人口は「岐阜県人口動態統計調査月報」、全国の人口は総務省統計局「人口推計」である。

### 3. 中間投入率

中間投入率は、市内生産額に占める中間投入の割合であり、産業連関表をタテ（列）方向に見た場合の構成比を示すものである。

一般に中間投入率が高い産業は、原材料を多く使うため波及効果が大きい傾向にある。

中間投入率をみると、畜産食料品（87.3%）、非鉄金属（82.6%）、輸送機械（78.9%）、電気機械（75.9%）、電子部品（74.7%）の順に高くなっている。

図表 10 中間投入と中間投入率（68部門）

（単位：万円）

部門分類 68部門	市内生産額	中間投入	中間投入率
1 耕種農業	1,140,114	493,996	43.3%
2 畜産	851,375	635,269	74.6%
3 農業サービス	51,282	18,468	36.0%
4 林業	399,098	129,424	32.4%
5 漁業	11,792	7,547	64.0%
6 鉱業	45,323	28,086	62.0%
7 畜産食料品	1,596,650	1,394,074	87.3%
8 食料品(畜産等除く)	1,236,369	839,677	67.9%
9 日本酒	121,656	52,551	43.2%
10 その他飲料	19,079	9,271	48.6%
11 飼料・有機肥料	14,201	8,951	63.0%
12 繊維製品	191,099	116,023	60.7%
13 木材・木製品	310,743	192,696	62.0%
14 家具・装備品	1,389,082	920,092	66.2%
15 パルプ・紙	614,557	417,904	68.0%
16 印刷・製版・製本	140,618	72,189	51.3%
17 化学製品	4,840,898	2,813,813	58.1%
18 プラスチック製品	13,475	9,486	70.4%
19 ゴム製品	1,856	1,073	57.8%
20 ガラス・ガラス製品	730	457	62.6%
21 セメント・セメント製品	148,551	87,035	58.6%
22 陶磁器	7,633	4,100	53.7%
23 その他の窯業・土石製品	31,271	17,132	54.8%
24 鉄鋼	899	633	70.4%
25 非鉄金属	787	650	82.6%
26 金属製品	203,340	137,293	67.5%
27 はん用機械	774,008	473,580	61.2%
28 生産用機械	636,708	376,596	59.1%
29 業務用機械	1,775	1,192	67.1%
30 電子部品	43,101	32,196	74.7%
31 電気機械	120,968	91,812	75.9%
32 情報・通信機器	133,574	96,054	71.9%
33 輸送機械	66,158	52,212	78.9%
34 その他の製造工業製品	74,937	46,961	62.7%
35 木造建築	796,327	462,766	58.1%
36 その他の建設	2,109,214	1,137,550	53.9%
37 公共事業	2,321,864	1,302,276	56.1%
38 電力	1,468,140	717,788	48.9%
39 ガス・熱供給	0	0	-
40 水道	413,117	146,770	35.5%
41 廃棄物処理	775,764	223,893	28.9%
42 卸売業	2,504,126	738,387	29.5%
43 小売業	3,647,614	1,240,362	34.0%
44 金融・保険	3,016,937	1,004,175	33.3%
45 不動産仲介及び賃貸	738,341	268,590	36.4%
46 住宅賃貸料	363,871	96,680	26.6%
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	3,299,294	456,676	13.8%
48 運輸・郵便	4,029,726	1,391,950	34.5%
49 情報通信	617,483	321,292	52.0%
50 公務	2,833,690	840,354	29.7%
51 教育	1,362,509	357,990	26.3%
52 研究	351,126	164,444	46.8%
53 医療	3,419,977	1,418,755	41.5%
54 保健衛生	72,777	21,160	29.1%
55 社会保険・社会福祉	1,038,026	397,316	38.3%
56 介護	945,520	243,326	25.7%
57 その他の非営利団体サービス	774,295	296,573	38.3%
58 物品賃貸サービス	305,523	102,499	33.5%
59 広告	33,879	24,453	72.2%
60 自動車整備・機械修理	590,461	356,786	60.4%
61 その他の対事業所サービス	1,156,491	288,970	25.0%
62 宿泊業	3,368,094	1,749,598	51.9%
63 飲食サービス	2,196,689	1,230,800	56.0%
64 洗濯・理容・美容・浴場業	505,404	151,911	30.1%
65 娯楽サービス	916,317	276,793	30.2%
66 その他の対個人サービス	755,753	186,665	24.7%
67 事務用品	14,261	7,822	54.9%
68 分類不明	113,617	81,391	71.6%
合計	62,089,934	27,285,253	43.9%



## 4. 地域間取引

### (1) 移輸出・移輸入・市際収支

移輸出は、市内の産業が市外の需要をまかなうために供給した財・サービスである移出と、国外の需要をまかなうために供給した財・サービスである輸出の総額である。

移輸出の大きな産業は、「域外市場産業（基盤産業）」と言われ、地域の経済を支える産業である（第4章参照）。

移輸入は、市内の産業が市内の需要をまかなうために市外から調達した財・サービスの移入と、国外から調達した財・サービスである輸入の総額である。

移輸入をみると、化学製品、情報通信、卸売業、その他の対事業所サービス、運輸・郵便の順に高くなっている（図表11参照）。

市際収支は、移輸出と移輸入の差額をいう。

市際収支をみると、宿泊業、化学製品、家具・装備品、運輸・郵便、畜産食料品の順に高くなっている（図表11参照）。

また、市内生産額と移輸出でみると、化学製品、宿泊業、運輸・郵便が高くなっている（図表12参照）。

### (2) 移輸出率と移輸入率

移輸出率とは市内生産額に占める移輸出の割合であり、移輸入率とは市内需要合計に占める移輸入の割合である。

地域間取引の状況は、移輸入率と移輸出率から「高度移輸出型」「市内自給型」「相互交流型」「移輸入依存型」の4つのグループに分けることができる（図表13参照）。

図表 11 地域間取引の状況 (68 部門)

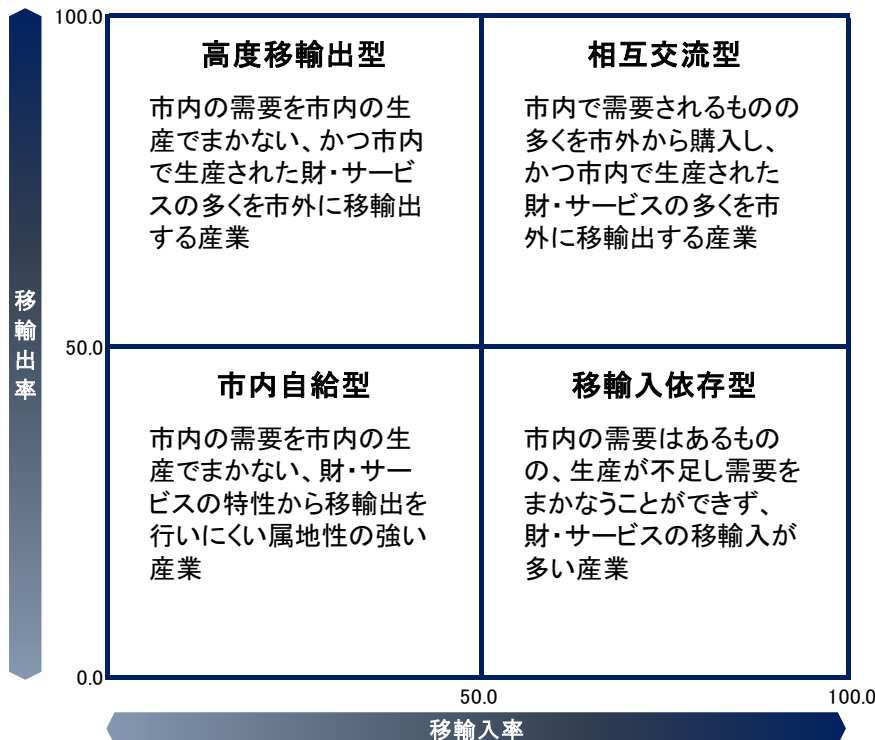
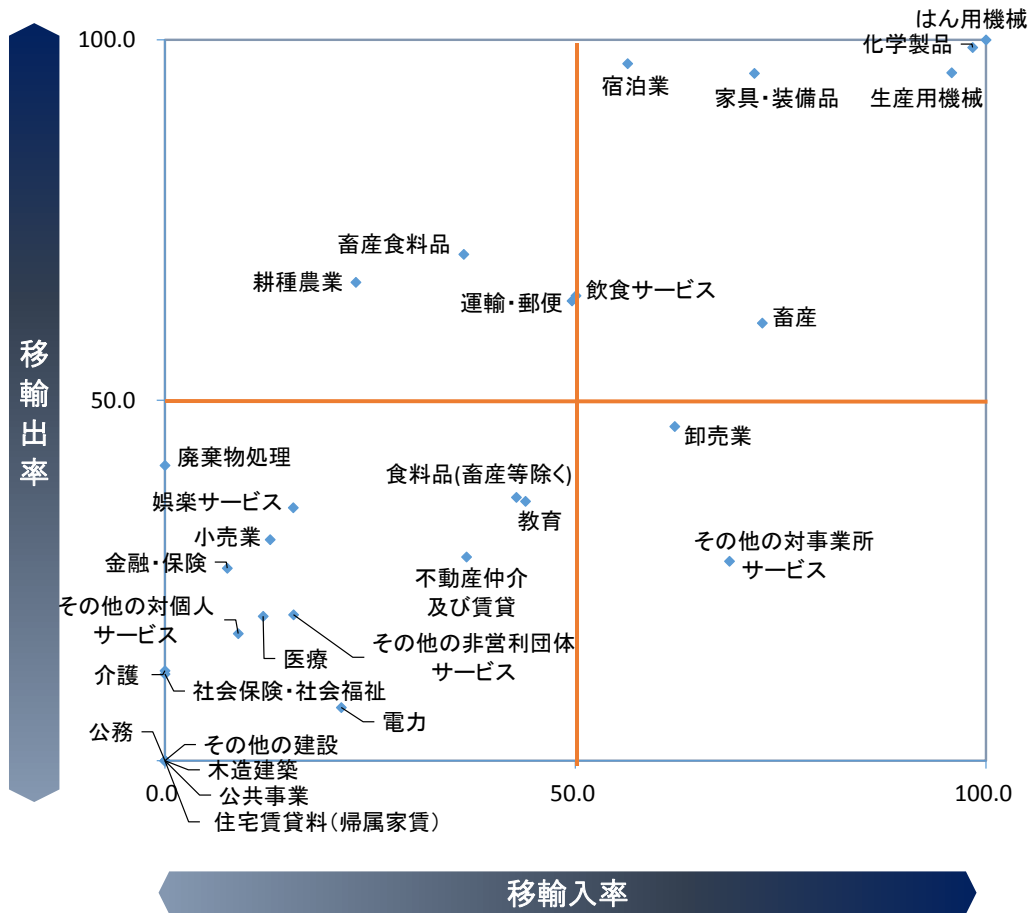
(単位:万円)

部門分類 68部門	市内生産額	移輸出	移輸出率	市内需要 合計	移輸入	移輸入率	市際収支
1 耕種農業	1,140,114	756,516	66.4%	499,970	116,372	23.3%	640,144
2 畜産	851,375	517,042	60.7%	1,226,475	892,143	72.7%	▲ 375,101
3 農業サービス	51,282	19,227	37.5%	94,128	62,073	65.9%	▲ 42,847
4 林業	399,098	229,628	57.5%	238,453	68,984	28.9%	160,645
5 漁業	11,792	0	0.0%	76,679	64,887	84.6%	▲ 64,887
6 鉱業	45,323	0	0.0%	124,538	79,215	63.6%	▲ 79,215
7 畜産食料品	1,596,650	1,121,714	70.3%	746,780	271,844	36.4%	849,870
8 食料品(畜産等除く)	1,236,369	451,592	36.5%	1,372,354	587,577	42.8%	▲ 135,985
9 日本酒	121,656	88,750	73.0%	46,454	13,548	29.2%	75,202
10 その他飲料	19,079	13,081	68.6%	321,727	315,730	98.1%	▲ 302,649
11 飼料・有機肥料	14,201	3,014	21.2%	244,034	232,847	95.4%	▲ 229,833
12 繊維製品	191,099	148,125	77.5%	345,926	302,952	87.6%	▲ 154,828
13 木材・木製品	310,743	208,389	67.1%	579,059	476,705	82.3%	▲ 268,317
14 家具・装備品	1,389,082	1,324,806	95.4%	227,872	163,596	71.8%	1,161,210
15 パルプ・紙	614,557	565,917	92.1%	678,902	630,262	92.8%	▲ 64,345
16 印刷・製版・製本	140,618	31,994	22.8%	488,770	380,146	77.8%	▲ 348,152
17 化学製品	4,840,898	4,790,289	99.0%	3,137,206	3,086,596	98.4%	1,703,692
18 プラスチック製品	13,475	9,498	70.5%	539,536	535,560	99.3%	▲ 526,061
19 ゴム製品	1,856	1,820	98.1%	115,094	115,058	100.0%	▲ 113,238
20 ガラス・ガラス製品	730	0	0.0%	97,346	96,615	99.2%	▲ 96,615
21 セメント・セメント製品	148,551	50,635	34.1%	232,420	134,503	57.9%	▲ 83,868
22 陶磁器	7,633	0	0.0%	36,654	29,021	79.2%	▲ 29,021
23 その他の窯業・土石製品	31,271	0	0.0%	76,903	45,632	59.3%	▲ 45,632
24 鉄鋼	899	801	89.1%	389,086	388,988	100.0%	▲ 388,187
25 非鉄金属	787	0	0.0%	141,901	141,114	99.4%	▲ 141,114
26 金属製品	203,340	84,358	41.5%	619,856	500,874	80.8%	▲ 416,517
27 はん用機械	774,008	774,008	100.0%	449,660	449,660	100.0%	324,348
28 生産用機械	636,708	607,750	95.5%	693,313	664,355	95.8%	▲ 56,605
29 業務用機械	1,775	0	0.0%	421,430	419,655	99.6%	▲ 419,655
30 電子部品	43,101	0	0.0%	101,180	58,080	57.4%	▲ 58,080
31 電気機械	120,968	0	0.0%	622,374	501,407	80.6%	▲ 501,407
32 情報・通信機器	133,574	1,337	1.0%	575,681	443,444	77.0%	▲ 442,107
33 輸送機械	66,158	66,158	100.0%	847,610	847,610	100.0%	▲ 781,452
34 その他の製造工業製品	74,937	33,475	44.7%	525,829	484,367	92.1%	▲ 450,892
35 木造建築	796,327	0	0.0%	796,327	0	0.0%	0
36 その他の建設	2,109,214	0	0.0%	2,109,214	0	0.0%	0
37 公共事業	2,321,864	0	0.0%	2,321,864	0	0.0%	0
38 電力	1,468,140	108,153	7.4%	1,732,468	372,481	21.5%	▲ 264,328
39 ガス・熱供給	0	0	0.0%	266,532	266,532	100.0%	▲ 266,532
40 水道	413,117	0	0.0%	413,117	0	0.0%	0
41 廃棄物処理	775,764	317,862	41.0%	457,902	0	0.0%	317,862
42 卸売業	2,504,126	1,161,254	46.4%	3,543,282	2,200,410	62.1%	▲ 1,039,156
43 小売業	3,647,614	1,118,474	30.7%	2,901,149	372,010	12.8%	746,465
44 金融・保険	3,016,937	805,674	26.7%	2,393,615	182,352	7.6%	623,322
45 不動産仲介及び賃貸	738,341	208,530	28.2%	837,500	307,689	36.7%	▲ 99,159
46 住宅賃貸料	363,871	24,987	6.9%	389,719	50,835	13.0%	▲ 25,848
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	3,299,294	0	0.0%	3,299,294	0	0.0%	0
48 運輸・郵便	4,029,726	2,571,030	63.8%	2,893,661	1,434,964	49.6%	1,136,066
49 情報通信	617,483	178,194	28.9%	2,814,033	2,374,744	84.4%	▲ 2,196,550
50 公務	2,833,690	0	0.0%	2,833,690	0	0.0%	0
51 教育	1,362,509	490,122	36.0%	1,555,330	682,943	43.9%	▲ 192,821
52 研究	351,126	0	0.0%	390,237	39,111	10.0%	▲ 39,111
53 医療	3,419,977	684,734	20.0%	3,106,579	371,336	12.0%	313,398
54 保健衛生	72,777	0	0.0%	83,514	10,737	12.9%	▲ 10,737
55 社会保険・社会福祉	1,038,026	124,647	12.0%	913,380	0	0.0%	124,647
56 介護	945,520	118,118	12.5%	827,402	0	0.0%	118,118
57 その他の非営利団体サービス	774,295	156,891	20.3%	732,233	114,829	15.7%	42,063
58 物品賃貸サービス	305,523	137,055	44.9%	573,123	404,655	70.6%	▲ 267,600
59 広告	33,879	7,439	22.0%	407,468	381,028	93.5%	▲ 373,589
60 自動車整備・機械修理	590,461	115,177	19.5%	760,259	284,976	37.5%	▲ 169,799
61 その他の対事業所サービス	1,156,491	320,012	27.7%	2,677,670	1,841,190	68.8%	▲ 1,521,179
62 宿泊業	3,368,094	3,256,821	96.7%	254,867	143,594	56.3%	3,113,227
63 飲食サービス	2,196,689	1,416,976	64.5%	1,561,255	781,542	50.1%	635,434
64 洗濯・理容・美容・浴場業	505,404	163,250	32.3%	434,561	92,407	21.3%	70,844
65 娯楽サービス	916,317	321,466	35.1%	705,211	110,361	15.6%	211,105
66 その他の対個人サービス	755,753	133,289	17.6%	683,532	61,068	8.9%	72,221
67 事務用品	14,261	0	0.0%	104,138	89,878	86.3%	▲ 89,878
68 分類不明	113,617	0	0.0%	368,546	254,929	69.2%	▲ 254,929
合計	62,089,934	25,840,079	41.6%	63,077,875	26,828,021	42.5%	▲ 987,942

図表 12 市内生産額と移輸出 (市内生産額 上位 30 部門)



図表 13 移輸出率と移輸入率  
(市内生産額 上位 30 部門)



## 5. 影響力係数と感応度係数

影響力係数は、産業全体に与える影響がどの程度大きいかを示す係数であり、一般的には、他の産業から原材料等を購入する中間投入が高い産業において大きくなる。

感応度係数は、産業全体から受ける影響がどの程度大きいかを示す係数であり、一般的には、他の産業に広く財・サービスを供給する中間需要が高い産業において大きくなる。

影響力係数と感応度係数が高いほど、産業間の結びつきが強い。また、影響力係数が高いほど、他産業への波及が期待できる。

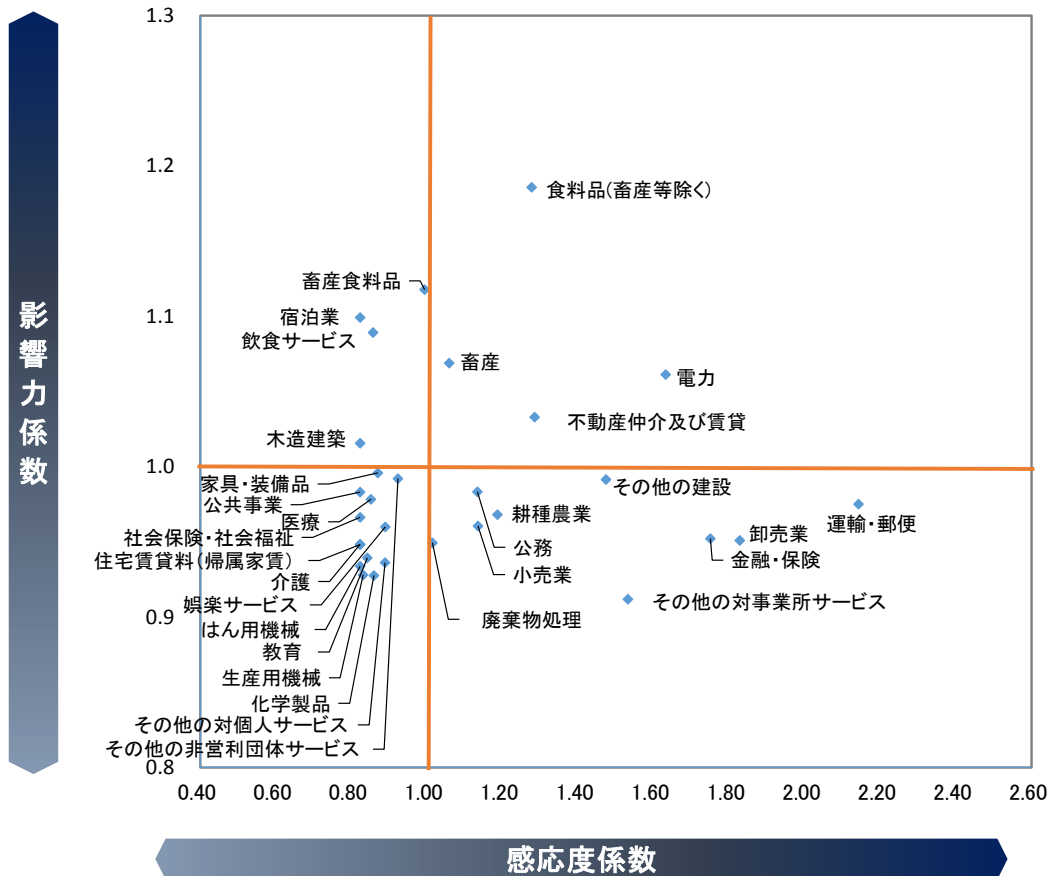
影響力係数と感応度係数でみると、食料品（畜産を除く）、畜産、電力、不動産仲介及び賃借が高くなっている（図表 15 参照）。

図表 14 影響力係数と感応度係数（68 部門）

（単位：万円）

部門分類 68部門	市内生産額	影響力係数	感応度係数
1 耕種農業	1,140,114	0.9681	1.1867
2 畜産	851,375	1.0689	1.0585
3 農業サービス	51,282	0.9579	0.8520
4 林業	399,098	1.0423	1.1391
5 漁業	11,792	0.9817	0.8509
6 鉱業	45,323	1.1151	0.9252
7 畜産食料品	1,596,650	1.1179	0.9939
8 食料品(畜産等除く)	1,236,369	1.1859	1.2775
9 日本酒	121,656	0.9762	0.8334
10 その他飲料	19,079	0.9730	0.8250
11 飼料・有機肥料	14,201	1.1554	0.8429
12 繊維製品	191,099	0.9733	0.8692
13 木材・木製品	310,743	1.0631	0.9268
14 家具・装備品	1,389,082	0.9959	0.8697
15 パルプ・紙	614,557	0.9974	0.8908
16 印刷・製版・製本	140,618	0.9427	0.9220
17 化学製品	4,840,898	0.9277	0.8597
18 プラスチック製品	13,475	0.9313	0.8306
19 ゴム製品	1,856	0.9773	0.8232
20 ガラス・ガラス製品	730	1.0244	0.8245
21 セメント・セメント製品	148,551	1.0963	0.9386
22 陶磁器	7,633	0.9921	0.8418
23 その他の窯業・土石製品	31,271	1.0470	0.8782
24 鉄鋼	899	0.9627	0.8234
25 非鉄金属	787	0.9310	0.8290
26 金属製品	203,340	0.9429	0.9542
27 はん用機械	774,008	0.9338	0.8231
28 生産用機械	636,708	0.9281	0.8312
29 業務用機械	1,775	1.0537	0.8235
30 電子部品	43,101	1.1221	1.1585
31 電気機械	120,968	1.0149	0.9204
32 情報・通信機器	133,574	1.1194	0.8445
33 輸送機械	66,158	0.9405	0.8231
34 その他の製造工業製品	74,937	1.0008	0.8468
35 木造建築	796,327	1.0156	0.8231
36 その他の建設	2,109,214	0.9915	1.4738
37 公共事業	2,321,864	0.9832	0.8231
38 電力	1,468,140	1.0613	1.6320
39 ガス・熱供給	0	0.8231	0.8231
40 水道	413,117	1.0690	1.0951
41 廃棄物処理	775,764	0.9494	1.0146
42 卸売業	2,504,126	0.9510	1.8279
43 小売業	3,647,614	0.9606	1.1352
44 金融・保険	3,016,937	0.9523	1.7501
45 不動産仲介及び賃貸	738,341	1.0331	1.2854
46 住宅賃貸料	363,871	0.9878	0.8231
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	3,299,294	0.9482	0.8231
48 運輸・郵便	4,029,726	0.9751	2.1422
49 情報通信	617,483	1.0101	1.0975
50 公務	2,833,690	0.9834	1.1332
51 教育	1,362,509	0.9394	0.8424
52 研究	351,126	0.9843	1.3991
53 医療	3,419,977	0.9783	0.8520
54 保健衛生	72,777	0.9300	0.8638
55 社会保険・社会福祉	1,038,026	0.9664	0.8231
56 介護	945,520	0.9485	0.8231
57 その他の非営利団体サービス	774,295	0.9922	0.9235
58 物品賃貸サービス	305,523	0.9975	0.9727
59 広告	33,879	0.9687	0.8483
60 自動車整備・機械修理	590,461	0.9110	1.3330
61 その他の対事業所サービス	1,156,491	0.9120	1.5316
62 宿泊業	3,368,094	1.0994	0.8231
63 飲食サービス	2,196,689	1.0894	0.8570
64 洗濯・理容・美容・浴場業	505,404	0.9571	0.8905
65 娯楽サービス	916,317	0.9600	0.8900
66 その他の対個人サービス	755,753	0.9362	0.8887
67 事務用品	14,261	0.9716	0.8363
68 分類不明	113,617	1.3030	0.9608
合計	62,089,934	-	-

図表 15 影響力係数と感応度係数（市内生産額 上位 30 部門）



高	<p><b>影響力係数1.0以上、感応度係数1.0未満</b></p> <p>産業全体に与える影響が平均(1.0)より大きいものの、他産業から受ける影響は小さい産業</p>	<p><b>影響力係数1.0以上、感応度係数1.0以上</b></p> <p>産業全体に与える影響が平均より大きく、他産業から受ける影響も大きい産業</p>	
	1.0	<p><b>影響力係数1.0未満、感応度係数1.0未満</b></p> <p>産業全体に与える影響が平均より小さく、他産業から受ける影響も小さい産業</p>	<p><b>影響力係数1.0未満、感応度係数1.0以上</b></p> <p>産業全体に与える影響が平均より小さいものの、他産業から受ける影響は大きい産業</p>
		1.0	高

影響力係数

感応度係数

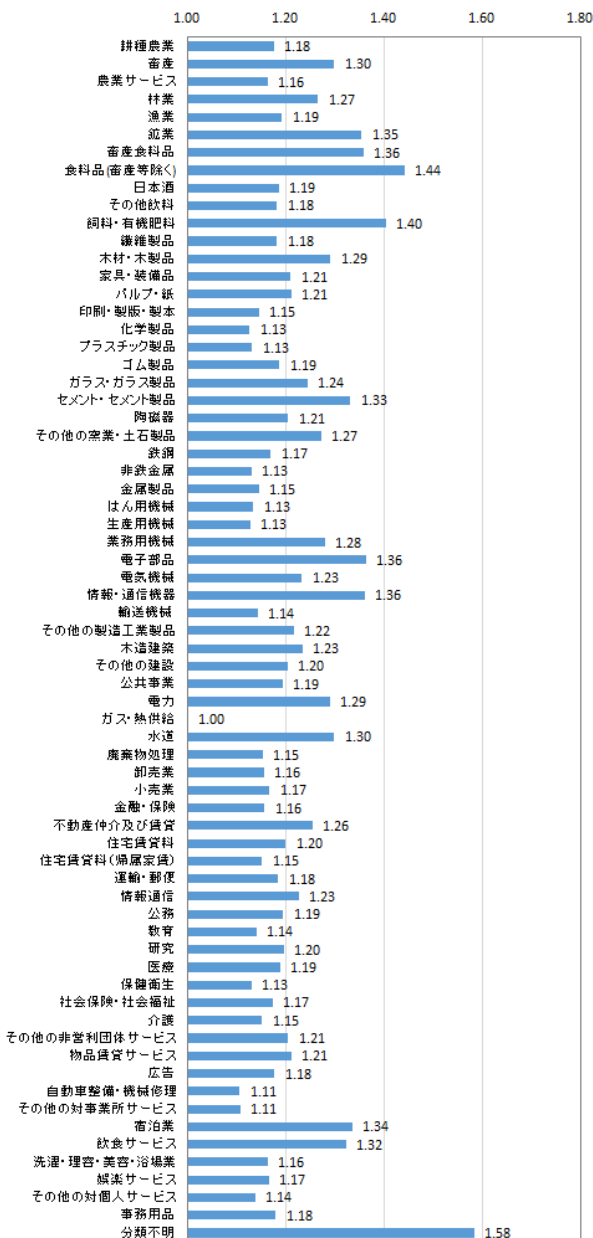
## 6. 生産波及効果

生産波及効果とは、ある産業に1単位の新たな需要が生じたときに、各産業の生産の誘発がどの程度になるかを示したものである。生産波及効果の大きい産業は、直接的にその活動を通じて地域経済に貢献するだけでなく、他の産業を通じて間接的に地域の所得や雇用に貢献する。

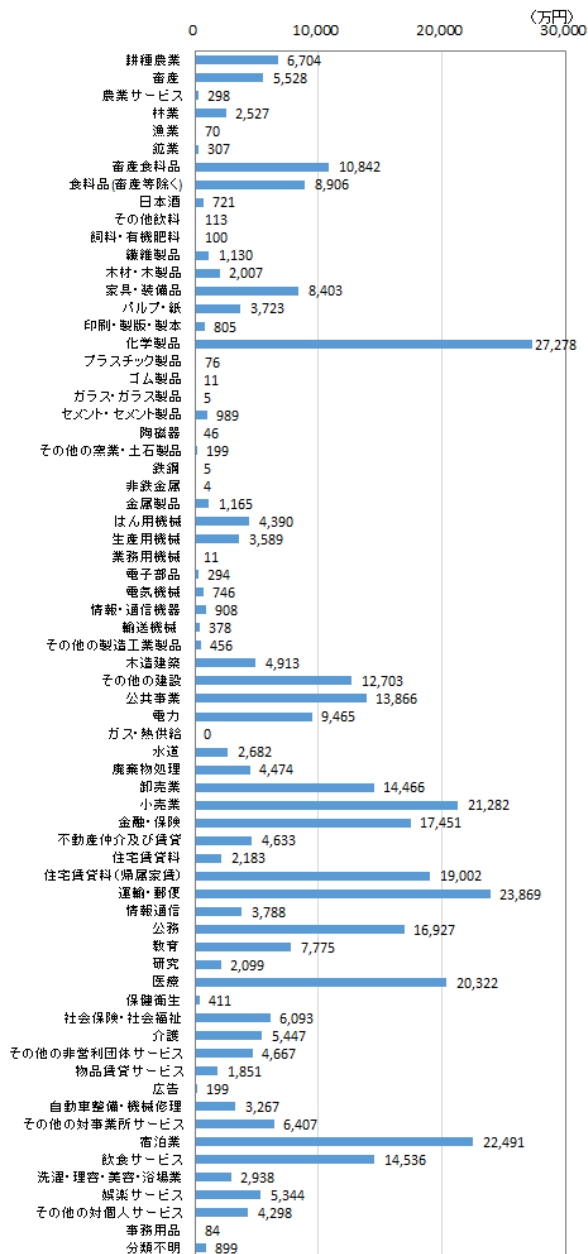
生産波及効果の大きさをみると、食料品（畜産等除く）（1.44）、飼料・有機肥料（1.40）、畜産食料品（1.36）、電子部品（1.36）、情報・通信機器（1.36）、鉱業（1.35）、宿泊業（1.34）、セメント・セメント製品（1.33）、飲食サービス（1.32）などで高くなっている。

各産業の規模を反映した効果をみるため生産額がそれぞれ0.5%増加したと仮定すると、化学製品（2.7億円）、運輸・郵便（2.4億円）、宿泊業（2.2億円）、小売業（2.1億円）の順に高くなる。

図表 16 生産波及効果の大きさ



図表 17 生産額が0.5%増加した場合の生産波及効果



# 第4章 高山市産業連関表からみた地域を支える産業

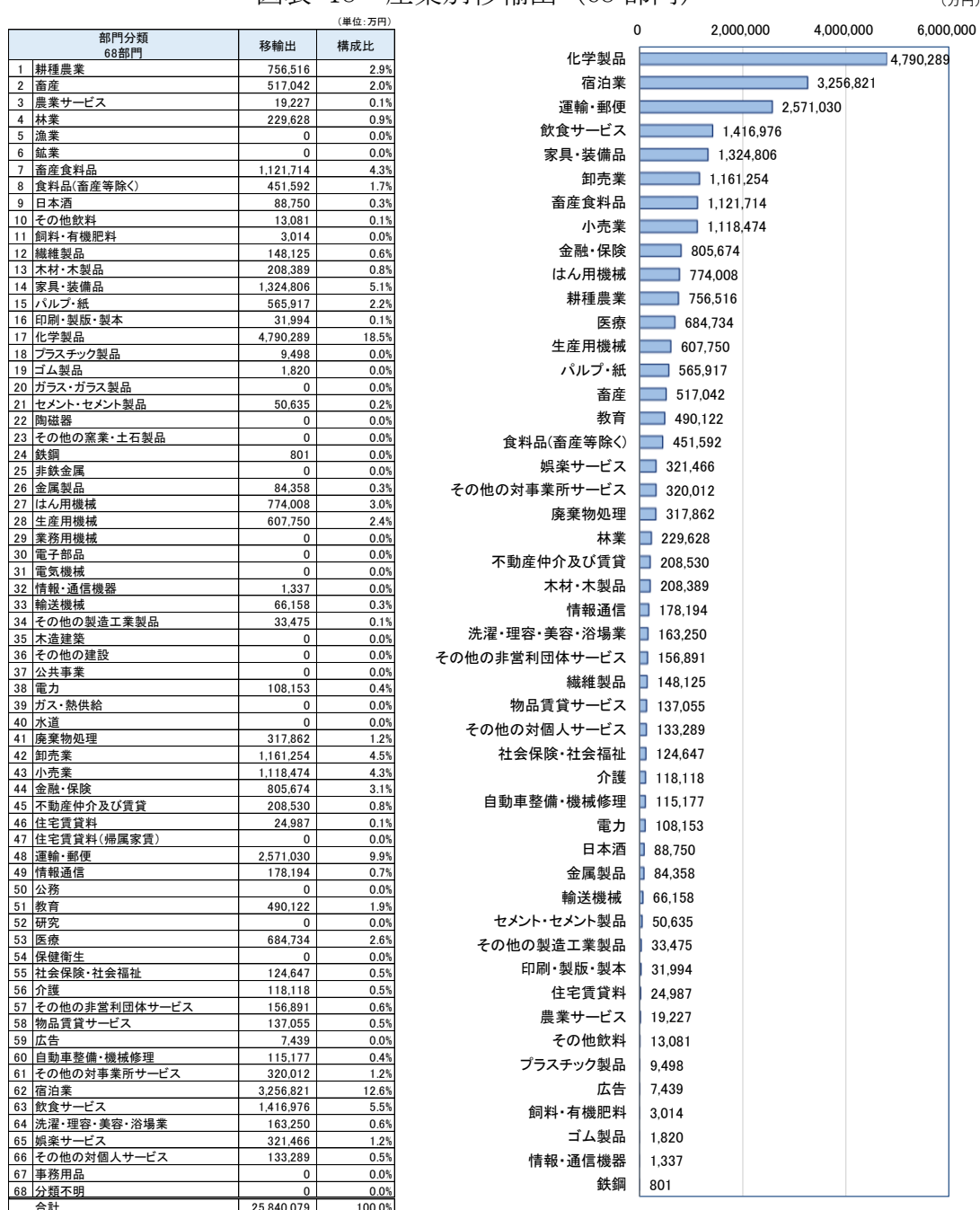
## 1. 産業の識別の3つの視点

地域の経済を支えている産業を識別するため、「域外市場産業（基盤産業）」、「付加価値創出産業」、「雇用吸収産業」の3つの視点から高山市の産業を概観する。

### (1) 域外市場産業(基盤産業)

域外市場産業（基盤産業）とは、市外を主な市場としており、所得の源泉である資金を市外から獲得している産業である。域外市場産業の指標である移輸出をみると、化学製品、宿泊業、運輸・郵便、飲食サービス、家具・装備品の順に高くなっている。

図表 18 産業別移輸出（68部門）



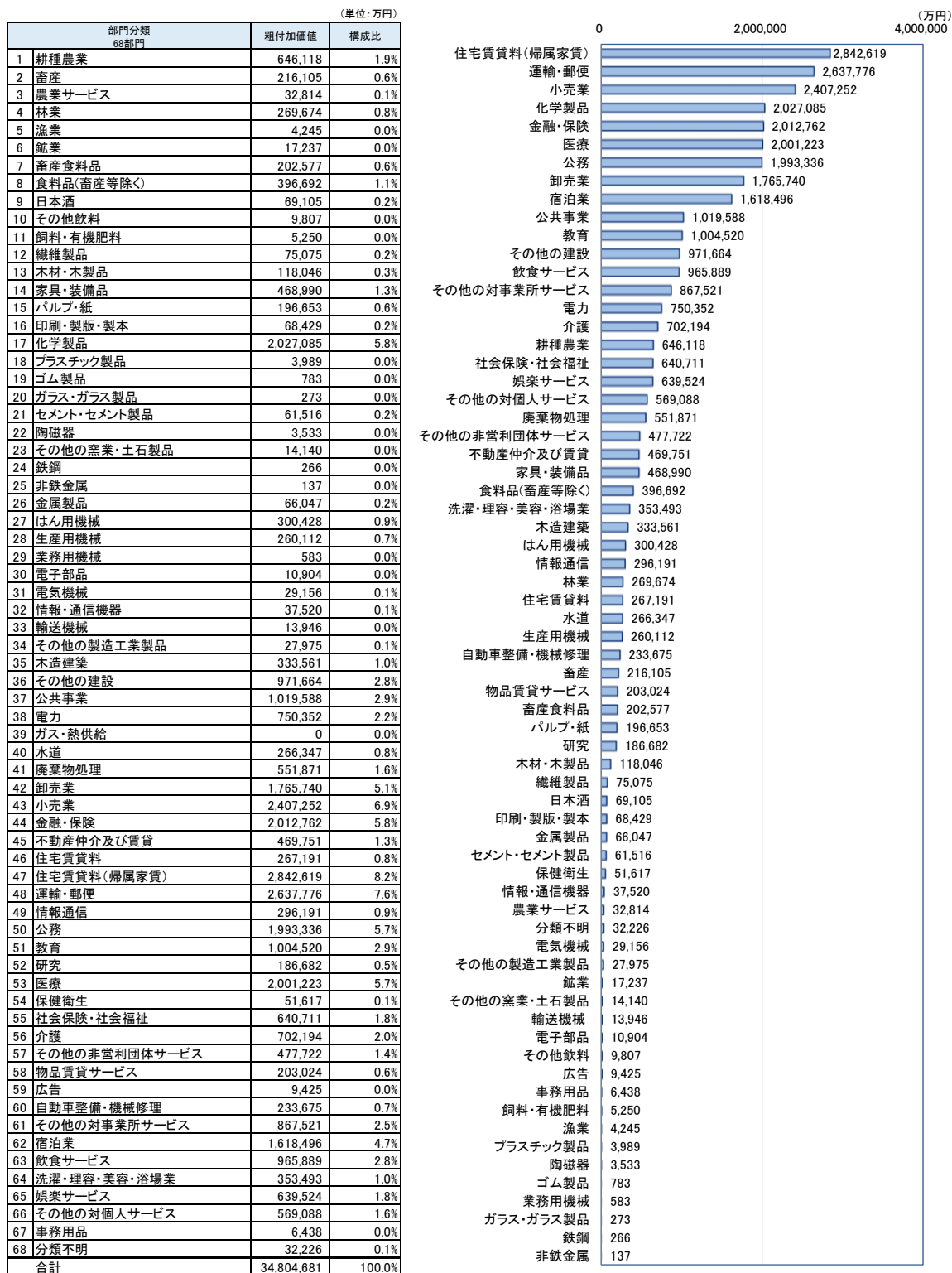


## (2)付加価値創出産業

付加価値創出産業とは、地域に多くの所得を生み出している（あるいは分配している）産業である。

付加価値創出産業の指標である粗付加価値をみると、住宅賃貸料（帰属家賃）<sup>9</sup>、運輸・郵便、小売業、化学製品、金融・保険、医療の順に高くなっている。

図表 19 産業別粗付加価値（68部門）



<sup>9</sup> 帰属家賃：産業連関表では、自己所有の住宅に居住する場合も借家や借間と同じサービスが生産され消費されたと考えるため、市場の賃貸料から計算上の家賃を推計しており、これを帰属家賃という。

### (3)雇用吸収産業

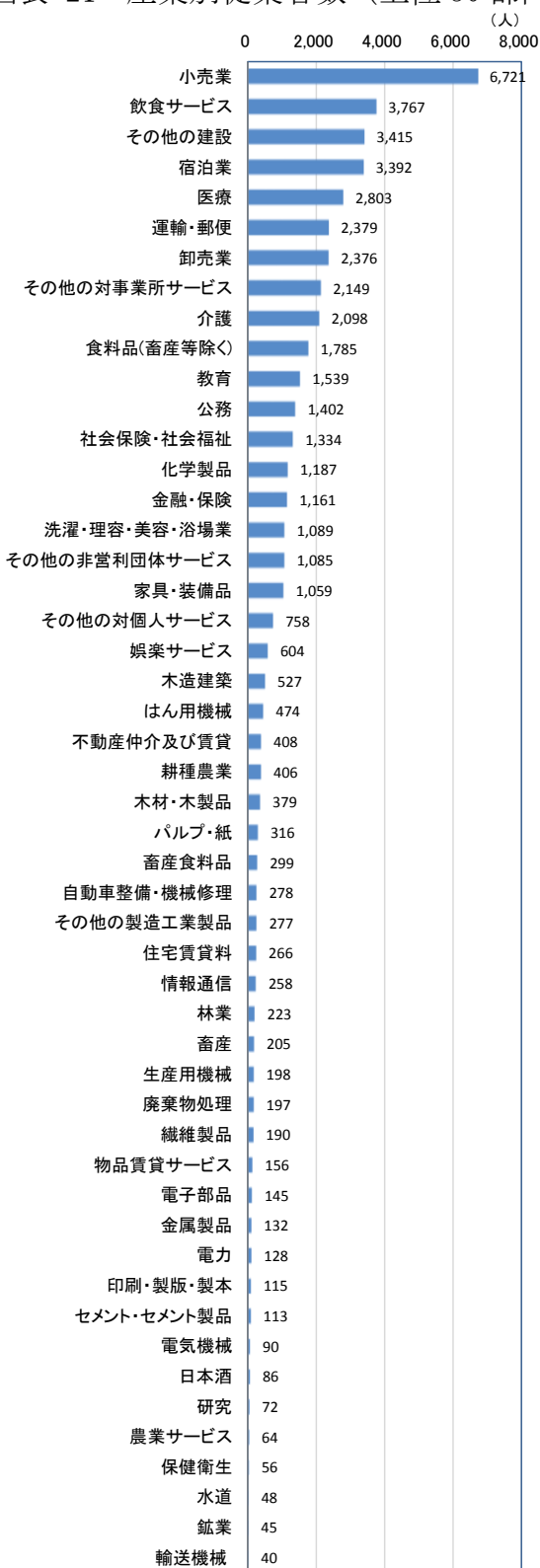
雇用吸収産業とは、地域に多くの雇用を生み出している（あるいは、支えている）産業である。

雇用吸収産業の指標である従業者数をみると、小売業、飲食サービス、その他の建設、宿泊業、医療の順に高くなっている。

図表 20 産業別従業者数<sup>10</sup>

(単位:人)		
部門分類 68部門	従業者数	構成比
1 耕種農業	406	0.8%
2 畜産	205	0.4%
3 農業サービス	64	0.1%
4 林業	223	0.5%
5 漁業	18	0.0%
6 鉱業	45	0.1%
7 畜産食料品	299	0.6%
8 食料品(畜産等除く)	1,785	3.7%
9 日本酒	86	0.2%
10 その他飲料	35	0.1%
11 飼料・有機肥料	15	0.0%
12 繊維製品	190	0.4%
13 木材・木製品	379	0.8%
14 家具・装備品	1,059	2.2%
15 ハルブ・紙	316	0.7%
16 印刷・製版・製本	115	0.2%
17 化学製品	1,187	2.4%
18 プラスチック製品	39	0.1%
19 ゴム製品	6	0.0%
20 ガラス・ガラス製品	7	0.0%
21 セメント・セメント製品	113	0.2%
22 陶磁器	25	0.1%
23 その他の窯業・土石製品	12	0.0%
24 鉄鋼	8	0.0%
25 非鉄金属	5	0.0%
26 金属製品	132	0.3%
27 はん用機械	474	1.0%
28 生産用機械	198	0.4%
29 業務用機械	2	0.0%
30 電子部品	145	0.3%
31 電気機械	90	0.2%
32 情報・通信機器	0	0.0%
33 輸送機械	40	0.1%
34 その他の製造工業製品	277	0.6%
35 木造建築	527	1.1%
36 その他の建設	3,415	7.0%
37 公共事業	0	0.0%
38 電力	128	0.3%
39 ガス・熱供給	0	0.0%
40 水道	48	0.1%
41 廃棄物処理	197	0.4%
42 卸売業	2,376	4.9%
43 小売業	6,721	13.9%
44 金融・保険	1,161	2.4%
45 不動産仲介及び賃貸	408	0.8%
46 住宅賃貸料	266	0.5%
47 住宅賃貸料(帰属賃貸)	0	0.0%
48 運輸・郵便	2,379	4.9%
49 情報通信	258	0.5%
50 公務	1,402	2.9%
51 教育	1,539	3.2%
52 研究	72	0.1%
53 医療	2,803	5.8%
54 保健衛生	56	0.1%
55 社会保険・社会福祉	1,334	2.8%
56 介護	2,098	4.3%
57 その他の非営利団体サービス	1,085	2.2%
58 物品賃貸サービス	156	0.3%
59 広告	25	0.1%
60 自動車整備・機械修理	278	0.6%
61 その他の対事業所サービス	2,149	4.4%
62 宿泊業	3,392	7.0%
63 飲食サービス	3,767	7.8%
64 洗濯・理容・美容・浴場業	1,089	2.2%
65 娯楽サービス	604	1.2%
66 その他の対個人サービス	758	1.6%
67 事務用品	0	0.0%
68 分類不明	0	0.0%
合計	48,491	100.0%

図表 21 産業別従業者数（上位 50 部門）



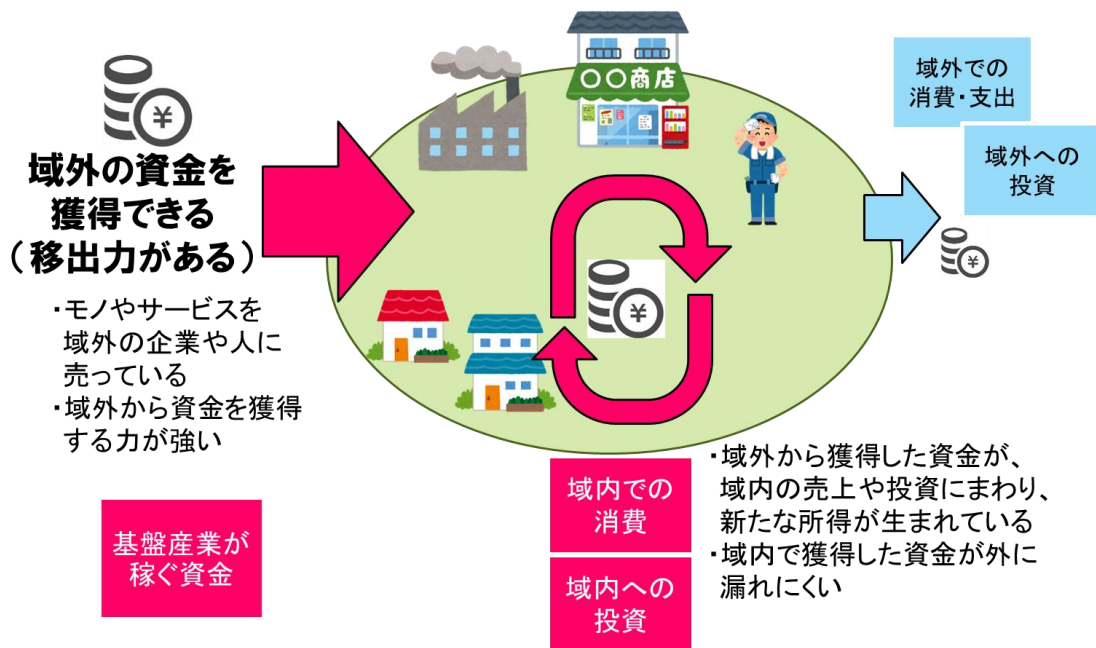
<sup>10</sup> 産業別従業者数：「経済センサス基礎調査」平成 26 年の従業者数事業所単位（主産業ベース）を高山市産業連関表 68 部門に振り分けたもの

## 第5章 産業振興の方向性の考察

### 1. 高山市の状況を踏まえた産業振興の方向性

地域経済を持続可能なものとするためには、地域が自ら生活の糧を稼ぎ出せることが必要である。その生活の糧をどこから稼ぎ出すのかという観点で考えると、一つは「域外からの資金を獲得すること」、もう一つは「域内で付加価値（所得）を生み出すこと」が重要となる。

#### 持続可能な地域経済の構造



第2章「家具・装備品」の供給・需要の構造分析を例にみると、市内生産額は138.9億円、移輸出は132.5億円（移輸出率95.4%）で、域外から資金を稼いでいる域外市場産業（基盤産業）といえる。また、粗付加価値が46.9億円で1,000人以上の雇用を生み出しており、付加価値創出産業であり、雇用吸収産業でもある。「家具・装備品」のような既存の地域に貢献する産業の成長を促すことが地域経済の振興の1つのポイントといえる。

一方、「家具・装備品」の生産に必要な原材料の仕入（調達）を表す中間投入は92.0億円で市内調達率は24.3億円（26.4%）に留まっている。市内調達率を高めていくことは、活用できる地域資源の希少性や国内外における価格競争の状況などから容易ではないが、地域経済の構造改革の観点からは重要なポイントとなる。

域外から資金を獲得する「域外市場産業（基盤産業）」の成長を促すとともに、域内で付加価値を創出し、資金循環を高めていくためには、高山市の産業が域外市場や市内産業に選ばれる価値を常に生み出していくことが必要となる。

高山市の特徴・強みであるおもてなしの心、豊かな自然環境、伝統文化、伝統技術、

ブランド力など、他地域に対して優位性のある地域資源を有効利用するとともに、消費者ニーズや技術の変化などに対応し、絶えず比較優位となる商品・サービス等を生み出していくため、人材の育成、伝統文化・伝統技術の継承、新たな生産技術の開発などへの投資を促していくことが重要である。

また、地域の人口を維持し、市民所得の向上を図り、地域の産業を支えていく人材を確保していくため、市内産業の付加価値の創出、雇用吸収力の向上を図ることも重要である。

これらの基本的な考え方を踏まえ、(1) 移輸出の拡大、(2) 域内資金循環の促進、(3) 付加価値の創出、(4) 雇用吸収力の向上の4つの視点において、高山市の産業振興方策の方向性を考察する。

## (1) 移輸出の拡大：域外市場産業(基盤産業)を強化し、市外への販売額の増加を図る。

### ① 移輸入・移輸出、市際収支の状況

高山市全体の移輸入・移輸出の状況を見ると、移輸入(市外からの購入)が2,683億円、移輸出(市外への販売)が2,584億円で、市際収支は99億円の赤字である。

### ② 移輸出額が大きい産業

移輸出額の上位産業は、「化学製品」、「宿泊業」、「運輸・郵便」、「飲食サービス」、「家具・装備品」、「卸売業」、「畜産食料品」、「小売業」などである。

これらの産業は、高山市の経済成長の原動力となり、所得の源泉となることから、移輸出額をさらに高めるとともに、他の産業との結びつきを強めることにより域内の資金循環が高まり、市内産業全体の振興につながることを期待できる。

### ③ 市際収支が黒字の産業

市際収支が黒字の上位産業は、「宿泊業」、「化学製品」、「家具・装備品」、「運輸・郵便」、「畜産食料品」、「小売業」、「耕種農業」、「飲食サービス」、「金融・保険」などである。

これらの産業は、移輸出額が移輸入額を上回っており、市際収支の黒字化に大きく貢献している産業である。

### ④ 移輸出の拡大に向けた方向性

域外市場産業(基盤産業)の販路の拡大や、国内外からの観光客の滞在時間の延伸、消費の拡大などを図るとともに、産業間・地域間の連携を強化し、市際収支の改善を図る。

- ・ 域外市場産業(基盤産業)の販路の拡大
- ・ 国内外からの観光客の滞在時間の延伸、消費の拡大
- ・ 滞在型・通年型の観光地づくり
- ・ ハブ観光地化、広域連携の推進
- ・ 産業観光など産業間・地域間の連携強化
- ・ 都市部の企業の市内への本社機能移転 など

## (2) 域内資金循環の促進：域外への資金流出を抑え、域内循環の向上を図る。

### ① 流出・循環の状況

事業所調査報告書を見ると、産業全体の仕入額の市内調達率は36.6%、サービスの外注額の市内調達率は57.0%となっている。

市外から材料を調達している理由は、「市内には調達先がない」、「既存取引先との信頼関係」、「市内では価格が高い」などが多く、市外からサービスを調達している理由は、「市内には調達先がない」、「既存取引先との信頼関係」、「系列企業からの調達」が多くなっている。

消費者調査報告書を見ると、日用品や日常的なサービスの支出（全世代）のうち市外消費額の割合は11.4%、耐久消費財の支出（全世代）のうち市外消費額の割合は11.1%となっている。

### ② 生産波及効果の大きい産業

生産波及効果が大きい上位産業は、「食料品（畜産等除く）」、「飼料・有機肥料」、「畜産食料品」、「電子部品」、「情報・通信機器」などであり、各産業の生産額がそれぞれ一定割合増加した場合において生産波及効果が大きくなる上位産業は、「化学製品」、「運輸・郵便」、「宿泊業」、「小売業」、「医療」、「金融・保険」などである。

これらの産業の生産額の向上は、直接的に地域経済に貢献するだけでなく、他の産業を通じて間接的に地域の所得や雇用に波及効果をもたらすことが期待できる。

### ③ 域内資金循環の促進に向けた方向性

域内における新たな需要の創造や市民の域内消費の喚起を図るとともに、原材料やサービス、エネルギーの域内調達の向上、生産波及効果の大きい産業の成長促進などを図ることにより、域内での資金循環を促進する。

- ・ 域内における新たな需要の創造
- ・ 市民への域内消費の喚起
- ・ 原材料やサービス、エネルギーの域内調達率の向上
- ・ 生産波及効果が大きい産業の成長促進
- ・ 域外市場産業と域内市場産業の連携促進
- ・ 域内におけるサプライチェーン<sup>11</sup>の創出 など

## (3) 付加価値の創出：付加価値創出産業を強化し、多くの付加価値(所得)を生み出す。

### ① 産業別の付加価値の状況

粗付加価値を特化係数で全国と比較すると、「家具・装備品」、「宿泊業」、「林業」、「畜産」、「日本酒」の順に高くなっている。

### ② 粗付加価値額の大きい産業

粗付加価値額の上位産業は、「運輸・郵便」、「小売業」、「化学製品」、「金融・保険」、「医療」、「卸売業」、「宿泊業」などである。

これらの産業は、地域に多くの所得をもたらしている。その成長をさらに後押しすることにより、雇用者所得の向上、域内消費の拡大につながることを期待

<sup>11</sup> サプライチェーン：ある製品の原材料が生産されてから、最終消費者に届くまでのプロセスのつながりをいう。

できる。

### ③付加価値の創出に向けた方向性

新たな地域資源を発掘し、磨き上げるとともに、地域資源などの地域の優位性を活かした産業の成長・創出、新商品・新サービス等の開発、イノベーションなどを促進する。

- ・地域資源の発掘・磨き上げ
- ・地域の優位性を活かした産業の成長・創出
- ・新商品・新サービス等の開発、イノベーションの促進
- ・産学金官・異業種連携の促進
- ・新分野進出の促進
- ・農産品の六次産業化
- ・企業の労働生産性の向上 など

## (4)雇用吸収力の向上：雇用吸収産業を強化し、雇用吸収力を高める。

### ①雇用の状況

高山市地域経済構造分析報告書（基礎調査編）の労働力人口をみると、平成27（2015）年の労働力人口は49,832人であるが、平成52（2040）年には29.2%減少し、35,284人となると推計されている。

また、有効求人倍率は、平成22（2010）年度以降上昇傾向となり、平成28年度は1.44倍となっている。

### ②雇用吸収力の高い産業

雇用吸収力の高い上位産業は、「小売業」、「飲食サービス」、「その他の建設」、「宿泊業」、「医療」、「運輸・郵便」、「卸売業」、「その他の対事業所サービス」などである。

これらの産業は、高山市の雇用の受け皿として重要な役割を担っており、人口の維持、若者の定住促進、域内での消費拡大などの面においても大きく貢献している。その成長を促すことにより雇用吸収力が向上し、市内経済全体の活性化につながることを期待できる。

### ②雇用吸収力の向上に向けた取り組み

起業・創業を促進するとともに、消費者ニーズの多様化にも対応できる経営体質づくり、円滑な事業承継の促進、人材不足が深刻化している産業の労働力確保などを図る。

- ・起業・創業の促進
- ・消費者ニーズの多様化にも対応できる経営体質づくり
- ・円滑な事業承継の促進
- ・若者の定住、U I J ターン就職の促進
- ・誰もが働きやすい環境の整備
- ・外国人労働力の活用

## 2. 総括

地域の産業振興を図るためには、「地域の優位性を活かした域外市場産業（基盤産業）を育て、域外から資金を獲得し、獲得した資金を域内で循環させることでその他の産業を充実させ、所得や雇用を生み出す」ことが基本である。

これらを可能とするためには、前出の4つの視点のほか、地域経済の安定性を確保するための産業構造の多様化（ポートフォリオ）の視点（新たな産業の立地、企業の経営の多角化、新分野への進出、さまざまな国や地域からの観光客の誘致など）に配慮していくことも重要な視点である。

また、AI（人工知能）やIoT<sup>12</sup>などの第四次産業革命や、移住には至らないが、域外に住みつつ域内との関係を持ち続ける「関係人口」の増加など、新たな流れを読み取り、的確に対応していくことも重要な視点である。

生産年齢人口をはじめとした人口の減少や経済のグローバル化、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化し、地域間の競争も激化していくなかで、市民、事業者、行政が地域経済の実情を踏まえた上で地域の課題解決のために議論し、アイデアを生み出し実行していきながら、それぞれが絶えずイノベーションを起こし続けることが地域産業の振興、持続的な地域経済の発展には不可欠な要素である。

---

<sup>12</sup> Internet of Thing の略 モノのインターネットとも呼ばれ、多種多様なモノがインターネットに接続され、相互に情報をやり取りする仕組みのこと

## 用語解説

	用語	解説
あ行	粗付加価値（率）	生産活動によって新たに生み出された価値のことを付加価値といい、これに減価償却(資本減耗引当)を含めて表示する場合は粗付加価値という。産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、（控除）経常補助金の合計で表され、各列の産業が生み出した価値を表す。 なお、粗付加価値部門計の市内生産額に占める割合を粗付加価値率という。
	域内・域外市場産業	域内市場産業とは、対象地域内の需要者を主たる販売市場とした産業のことをいい、域外市場産業とは、対象地域外の需要者を主たる販売市場とした産業のことをいう。
	一般政府消費支出	中央政府(国の出先機関)と地方政府(地方公共団体)からなる政府サービス生産者が、行政サービス(警察、消防、福祉など)を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額(医療費、授業料など)を差し引いたもの。
	移輸出（率）	市内の産業が市外の需要をまかなうために供給した財・サービスである移出と、国外の需要をまかなうために供給した財・サービスである輸出を合わせて移輸出という。 なお、移輸出の市内生産額に占める割合を移輸出率という。
	移輸入（率）	市内の産業が市内の需要をまかなうために市外から調達した財・サービスが移入と、国外から調達した輸入を合わせて移輸入という。市内の居住者が市外(国外)で消費した分(海外旅行消費など)も含まれる。 なお、移輸入の市内需要合計に占める割合を移輸入率という。
	営業余剰（率）	産業連関表では、企業の利潤(儲け)にあたるものを営業余剰という。 なお、営業余剰の市内生産額に占める割合を営業余剰率という。
	影響力係数	産業全体に与える影響がどの程度大きいかを示す係数。この係数が1より大きい産業は、他産業への影響力が平均より大きく、1より小さい産業は平均より小さいことを示す。
か行	家計外消費支出	粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。
	間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税（間接税）及び税外負担を示す。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当する。
	感応度係数	産業全体から受ける影響がどの程度大きいかを示す係数。この係数が1より大きい産業では感応度が平均より大きく、1より小さい産業は平均より小さいことを示す。
	（控除）補助金	産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金を示す。公的企業の営業損失を補うために行われる政府からの繰入も含まれる。



	用語	解説
	固定資本形成	市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加を示す。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を公的総固定資本形成といい、家計及び民間企業が行った場合が民間総固定資本形成となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。産業連関表では粗付加価値の一項目である。
	雇用者所得	雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給（役員報酬や退職金も含まれる）のほかに、企業などの雇用者が負担する雇用保険等の社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。
さ行	在庫純増	生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。
	最終需要	家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。なお、最終需要から家計外消費支出及び移輸入を控除したものは、市内総生産（支出側）にほぼ対応する。
	市際（域際）収支	各産業は、その生産物の一部を市外へ移出したり、海外に輸出したりしている。また、それとは逆に市内需要のうち市内生産でまかないきれない部分を、市外から移入したり、海外から輸入したりしている。この移輸出と移輸入の関係を市際（域際）関係といい、移輸出と移輸入の差額を市際（域際）収支という。
	市内生産額	市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額。産業連関表では中間投入と粗付加価値の和であり、取引表の下端行と右端列に表示される。
	資本減耗引当	生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資産の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を資本減耗引当という。
	生産波及効果	生産波及効果の大きさとは、ある産業に1単位の需要が生じたときに、各産業の生産の誘発がどの程度になるかを示したものである。生産波及効果の大きい産業は、直接的にその活動を通じて地域経済に貢献するだけでなく、他の産業を通じて間接的に地域の所得や雇用に貢献する。
た行	中間需要（率）	ある産業の生産物が、他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものをいう。なお、需要合計に占める中間需要の内生部門計を中間需要率という。
	中間投入（率）	各産業の生産に必要な原材料などの購入費用を中間投入という。なお、市内生産額に占める中間需要の内生部門計を中間投入率という。
	投入係数	産業連関表をタテ（列）方向の費用構成に着目し、ある産業で生産物を1単位生産するために必要な各産業からの原材料等の投入の割合を示す係数。各産業のタテ（列）方向の原材料等の投入額をそれぞれの産業の生産額で除して求められる。この投入係数を産業別に計算し、一覧表にしたものが投入係数表である。
	特化係数	国の各産業の構成比(全産業生産額に占める各産業の生産額の割合)に対する市の各産業の構成比の割合である。市の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなる。
ま行	民間消費支出	一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と、非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したもの。

(参考文献)

- ・ 中村良平「まちづくり構造改革」日本加除出版、2014年
- ・ 「平成23年(2011年)産業連関表」総務省  
[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/2011/io11.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/2011/io11.html)
- ・ 「平成23年(2011年)産業連関表(一総合解説編一)」総務省  
[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/011index.htm](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/011index.htm)
- ・ 「平成23年(2011年)岐阜県産業連関表」岐阜県  
<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokeijoho/11111/kohyoshiryo/keizai/renkan/renkankekka2011.html>

■その他

- ・ 小長谷一之・前川知史「経済効果入門」日本評論社、2012年
- ・ 入谷貫夫「地域と雇用をつくる産業連関分析入門」、1975年
- ・ 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一「国際化時代の地域経済学」、1997年